

I 2022年(令和4年)平均消費者物価指数の動向

1 概 況	2
(1) 2022年平均総合指数は2.5%の上昇と、3年ぶりの上昇	
(2) 食料、光熱・水道などが上昇	
(3) 財は6年連続の上昇、サービスは3年連続の下落	
2 10大費目指数の動き	9
(1) 食料は104.5と、前年に比べ4.5%の上昇	
(2) 住居は101.3と、前年に比べ0.6%の上昇	
(3) 光熱・水道は116.3と、前年に比べ14.8%の上昇	
(4) 家具・家事用品は105.5と、前年に比べ3.8%の上昇	
(5) 被服及び履物は102.0と、前年に比べ1.6%の上昇	
(6) 保健医療は99.3と、前年に比べ0.3%の下落	
(7) 交通・通信は93.5と、前年に比べ1.5%の下落	
(8) 教育は100.9と、前年に比べ0.9%の上昇	
(9) 教養娯楽は102.7と、前年に比べ1.1%の上昇	
(10) 諸雑費は102.2と、前年に比べ1.1%の上昇	
3 財・サービス分類指数の動き	17
(1) 財は106.3と、前年に比べ5.5%の上昇	
(2) サービスは98.2と、前年に比べ0.5%の下落	
(3) 公共料金は105.5と、前年に比べ4.8%の上昇	
4 品目別価格指数の動き	20
(1) 財では電気代の上昇が最も寄与、 サービスでは通信料（携帯電話）の下落が最も寄与	
(2) 上昇した品目数は全体の77.7%	
(3) 電気代、都市ガス代などが上昇	
＜コラム1＞エネルギー指数を構成する品目の動き	
＜コラム2＞「全国旅行支援」が物価に与えた影響（試算値）	
＜コラム3＞12月には「生鮮食品を除く食料」の品目のうち 約9割で前年同月比が上昇	
5 地域別指数の動き	26
(1) 都市階級別では小都市B・町村で2.7%の上昇	
(2) 地方別では「北海道地方」で3.2%の上昇	
(3) 都道府県庁所在市別では全ての市で上昇	
6 世帯属性別指数及び品目特性別指数の動き	29
(1) 全ての年齢階級で上昇	
(2) 年間収入五分位階級では全ての階級で上昇	
(3) 世帯主が65歳以上の無職世帯では2.9%の上昇	
(4) 基礎的支出項目で4.8%の上昇	
(5) 年間購入頻度階級別では「15.0回以上」で4.5%の上昇	
(参考) 連鎖基準方式による指数の動き	32
(1) 総合指数の前年比は固定基準指数と同じ	
(2) 教養娯楽で固定基準方式の上昇幅を上回る	

1 概 況

(1) 2022年平均総合指数は2.5%の上昇と、3年ぶりの上昇

総合指数は2020年を100として102.3となり、前年に比べ2.5%の上昇となった。

生鮮食品を除く総合指数は102.1となり、前年に比べ2.3%の上昇となった。

生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は100.5となり、前年に比べ1.1%の上昇となった。

(図1-1、図1-2、図1-3、表1-1)

図1-1 消費者物価指数の推移

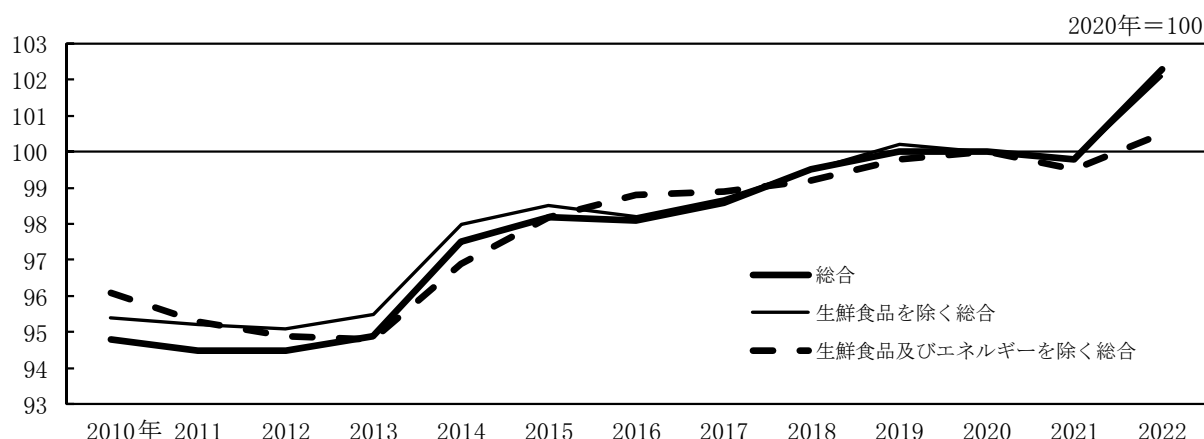


図1-2 前年比の推移

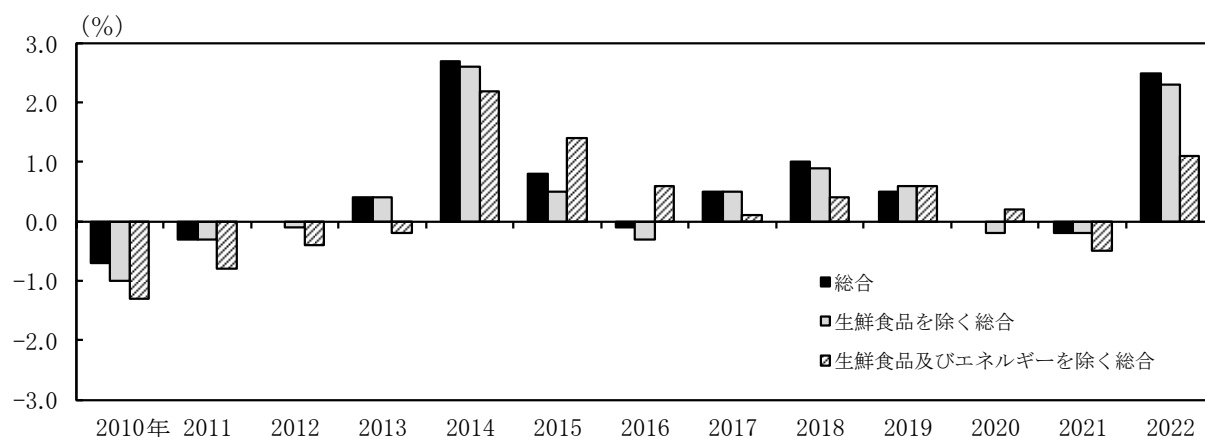


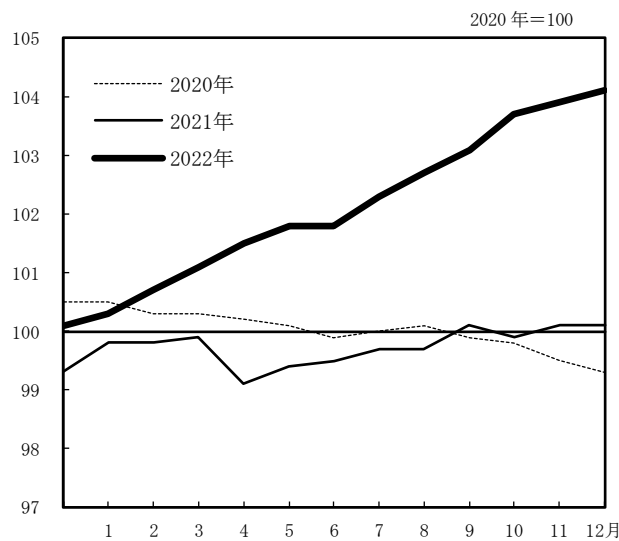
表1-1 総合、生鮮食品を除く総合、生鮮食品及びエネルギーを除く総合の指数及び前年比

2020年=100

		2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
総合	指 数	94.8	94.5	94.5	94.9	97.5	98.2	98.1	98.6	99.5	100.0	100.0	99.8	102.3
	前年比 (%)	-0.7	-0.3	0.0	0.4	2.7	0.8	-0.1	0.5	1.0	0.5	0.0	-0.2	2.5
生 鮮 食 品 を 除 く 総 合	指 数	95.4	95.2	95.1	95.5	98.0	98.5	98.2	98.7	99.5	100.2	100.0	99.8	102.1
	前年比 (%)	-1.0	-0.3	-0.1	0.4	2.6	0.5	-0.3	0.5	0.9	0.6	-0.2	-0.2	2.3
生 鮮 食 品 及 び エ ネ ル ギ ー を 除 く 総 合	指 数	96.1	95.3	94.9	94.8	96.9	98.2	98.8	98.9	99.2	99.8	100.0	99.5	100.5
	前年比 (%)	-1.3	-0.8	-0.4	-0.2	2.2	1.4	0.6	0.1	0.4	0.6	0.2	-0.5	1.1

注) 前年比は各基準年の公表値による(以下同じ。)

図 1-3 総合指数の動き



(2) 食料、光熱・水道などが上昇

10大費目指数の動きを前年比で見ると、食料は生鮮食品を除く食料などにより4.5%の上昇、光熱・水道は電気代などにより14.8%の上昇、家具・家事用品は家庭用耐久財などにより3.8%の上昇、住居は設備修繕・維持により0.6%の上昇、教養娯楽は教養娯楽用耐久財などにより1.1%の上昇、諸雑費は身の回り用品などにより1.1%の上昇、被服及び履物は衣料などにより1.6%の上昇、教育は授業料等などにより0.9%の上昇となった。

一方、交通・通信は通信により1.5%の下落、保健医療は保健医療サービスにより0.3%の下落となった。(表 1-2、表 1-3、図 1-5)

表 1-2 10大費目指数の前年比及び寄与度 -2022年平均-

	総 合	食 料	住 居	光 熱 ・ 水 道	家 具 ・ 家 事 用 品	被 服 及 び 履 物	保 健 医 療	交 通 ・ 通 信	教 育	教 養 娯 楽	諸 雑 費
前年比 (%)	2.5	4.5	0.6	14.8	3.8	1.6	-0.3	-1.5	0.9	1.1	1.1
寄与度		1.17	0.14	1.04	0.15	0.06	-0.01	-0.22	0.03	0.10	0.07

注) 各寄与度は、総合指数の前年比に対するものである(以下同じ。)

(3) 財は6年連続の上昇、サービスは3年連続の下落

財・サービス分類指数の動きを前年比で見ると、財は5.5%の上昇と6年連続の上昇となった。これは、電気・都市ガス・水道などが上昇したことによる。

サービスは0.5%の下落と、3年連続の下落となった。これは、通信料(携帯電話)を含む通信・教養娯楽関連サービスなどが下落したことによる。(図 1-4)

図 1-4 財・サービス分類の前年比の推移

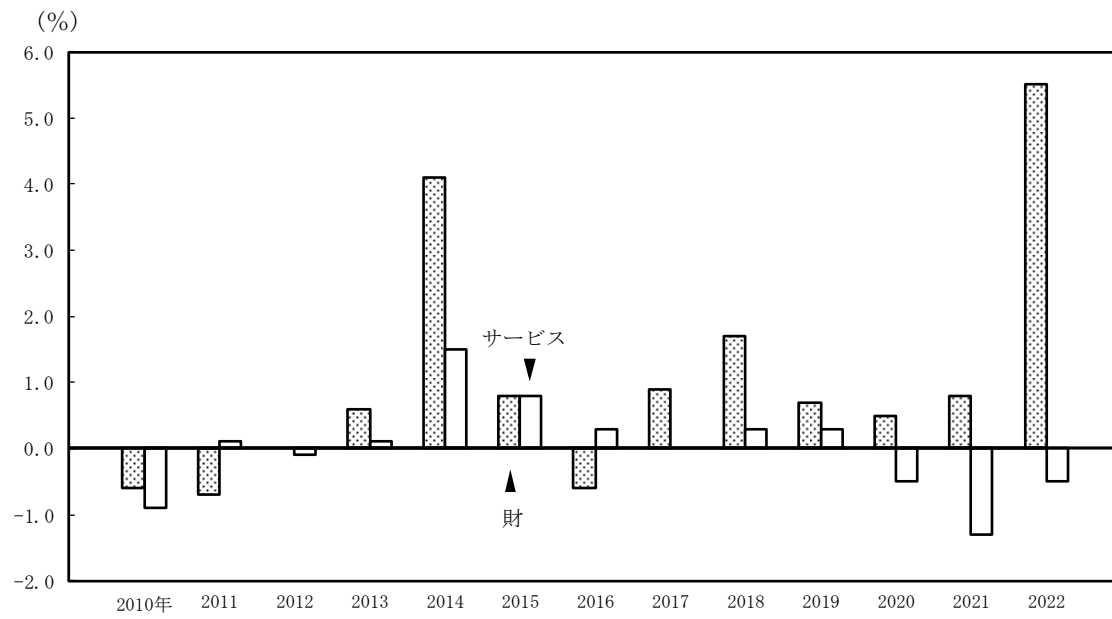


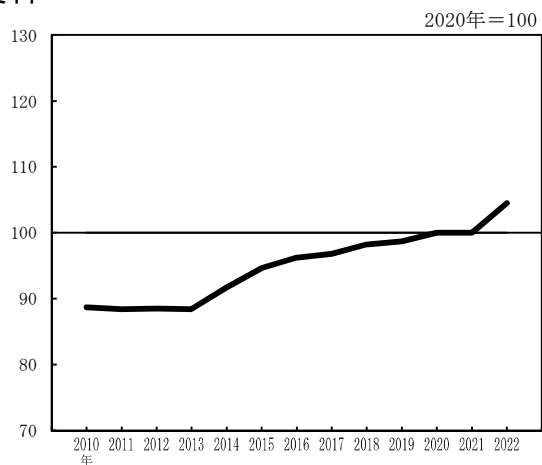
表 1-3 10大費目の年平均指数及び前年比

2020年=100

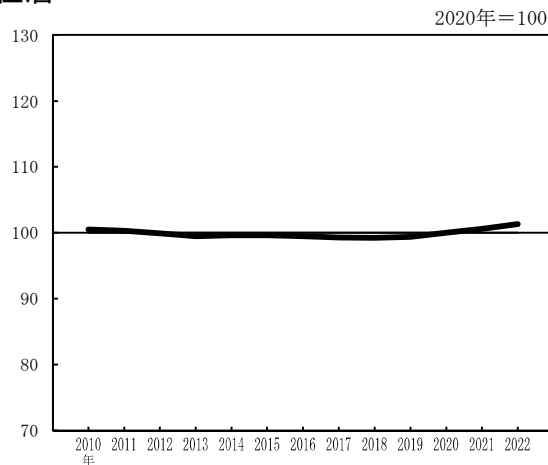
年		総 合	生鮮食品 を 除 け る 合	生鮮食品 及びエネルギー を除く合	食 料	住 居	光 熱 ・ 水 道	家 具 ・ 家事用品	被服及び 履 物	保 健 医 療	交 通 ・ 信 信	教 育	教 娯 楽	諸 雑 費
指 数	2002 年平均	95.8	96.6	98.6	86.1	101.5	81.9	125.8	93.7	94.3	99.1	110.5	109.8	87.5
	2003	95.5	96.3	98.2	85.9	101.4	81.5	122.0	92.0	97.5	99.2	111.1	108.2	88.3
	2004	95.5	96.2	98.0	86.7	101.2	81.6	117.9	91.8	97.5	99.0	111.9	106.7	88.9
	2005	95.2	96.1	97.5	85.9	101.1	82.2	115.2	92.4	97.1	99.3	112.7	105.8	89.1
	2006	95.5	96.2	97.1	86.3	101.1	85.2	112.8	93.2	96.6	99.6	113.4	104.2	89.9
	2007	95.5	96.2	97.0	86.6	100.9	85.9	111.0	93.7	96.8	99.7	114.2	102.8	90.6
	2008	96.8	97.6	97.7	88.8	101.1	91.0	110.6	94.2	96.6	101.7	115.0	102.3	91.0
	2009	95.5	96.4	97.4	89.0	100.9	87.3	108.2	93.4	96.5	96.7	116.0	99.7	90.6
	2010	94.8	95.4	96.1	88.7	100.5	87.1	103.2	92.3	96.0	97.7	104.9	98.1	91.8
	2011	94.5	95.2	95.3	88.4	100.3	90.0	97.5	92.0	95.3	98.9	102.7	94.2	95.3
	2012	94.5	95.1	94.9	88.5	99.9	93.4	94.7	92.0	94.6	99.2	103.0	92.7	95.0
	2013	94.9	95.5	94.8	88.4	99.5	97.8	92.6	92.3	94.0	100.6	103.6	91.8	96.2
	2014	97.5	98.0	96.9	91.7	99.6	103.9	96.1	94.3	95.0	103.2	105.5	95.1	99.7
	2015	98.2	98.5	98.2	94.6	99.6	101.2	97.6	96.4	95.8	101.2	107.3	97.0	100.7
	2016	98.1	98.2	98.8	96.2	99.5	93.9	97.2	98.1	96.7	99.3	108.9	97.9	101.4
	2017	98.6	98.7	98.9	96.8	99.3	96.4	96.7	98.3	97.5	99.5	109.6	98.3	101.7
	2018	99.5	99.5	99.2	98.2	99.2	100.2	95.7	98.5	99.0	100.9	110.1	99.0	102.1
	2019	100.0	100.2	99.8	98.7	99.4	102.5	97.7	98.9	99.7	100.2	108.4	100.6	102.1
	2020	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	2021	99.8	99.8	99.5	100.0	100.6	101.3	101.7	100.4	99.6	95.0	100.0	101.6	101.1
	2022	102.3	102.1	100.5	104.5	101.3	116.3	105.5	102.0	99.3	93.5	100.9	102.7	102.2
前 年 比 (%)	2002 年平均	-0.9	-0.9	-0.7	-0.8	-0.1	-1.2	-3.6	-2.2	-1.2	-0.6	1.0	-2.2	0.2
	2003	-0.3	-0.3	-0.4	-0.2	-0.1	-0.5	-3.0	-1.9	3.4	0.1	0.6	-1.5	0.9
	2004	0.0	-0.1	-0.2	0.9	-0.2	0.1	-3.3	-0.2	0.0	-0.2	0.7	-1.4	0.6
	2005	-0.3	-0.1	-0.5	-0.9	-0.1	0.8	-2.3	0.7	-0.4	0.3	0.7	-0.9	0.3
	2006	0.3	0.1	-0.4	0.5	0.0	3.6	-2.1	0.8	-0.6	0.3	0.7	-1.5	0.9
	2007	0.0	0.0	-0.1	0.3	-0.2	0.8	-1.6	0.6	0.3	0.1	0.7	-1.3	0.8
	2008	1.4	1.5	0.8	2.6	0.2	6.0	-0.3	0.5	-0.3	2.0	0.7	-0.5	0.4
	2009	-1.4	-1.3	-0.4	0.2	-0.2	-4.2	-2.2	-0.9	-0.1	-4.9	0.9	-2.5	-0.4
	2010	-0.7	-1.0	-1.3	-0.3	-0.4	-0.2	-4.6	-1.2	-0.5	1.0	-9.6	-1.7	1.3
	2011	-0.3	-0.3	-0.8	-0.4	-0.2	3.3	-5.6	-0.3	-0.7	1.2	-2.1	-4.0	3.8
	2012	0.0	-0.1	-0.4	0.1	-0.3	3.9	-2.9	0.0	-0.8	0.3	0.3	-1.6	-0.2
	2013	0.4	0.4	-0.2	-0.1	-0.4	4.6	-2.2	0.3	-0.6	1.4	0.5	-1.0	1.2
	2014	2.7	2.6	2.2	3.8	0.0	6.2	3.8	2.2	1.0	2.6	1.9	3.7	3.7
	2015	0.8	0.5	1.4	3.1	0.0	-2.6	1.5	2.2	0.9	-1.9	1.6	1.9	1.0
	2016	-0.1	-0.3	0.6	1.7	-0.1	-7.3	-0.4	1.8	0.9	-2.0	1.6	1.0	0.7
	2017	0.5	0.5	0.1	0.7	-0.2	2.7	-0.5	0.2	0.9	0.3	0.6	0.4	0.3
	2018	1.0	0.9	0.4	1.4	-0.1	4.0	-1.1	0.1	1.5	1.4	0.4	0.8	0.5
	2019	0.5	0.6	0.6	0.4	0.3	2.3	2.2	0.4	0.7	-0.7	-1.5	1.6	0.0
	2020	0.0	-0.2	0.2	1.4	0.6	-2.4	2.3	1.1	0.3	-0.2	-7.8	-0.6	-2.0
	2021	-0.2	-0.2	-0.5	0.0	0.6	1.3	1.7	0.4	-0.4	-5.0	0.0	1.6	1.1
	2022	2.5	2.3	1.1	4.5	0.6	14.8	3.8	1.6	-0.3	-1.5	0.9	1.1	1.1

図 1-5 10大費目指数の推移

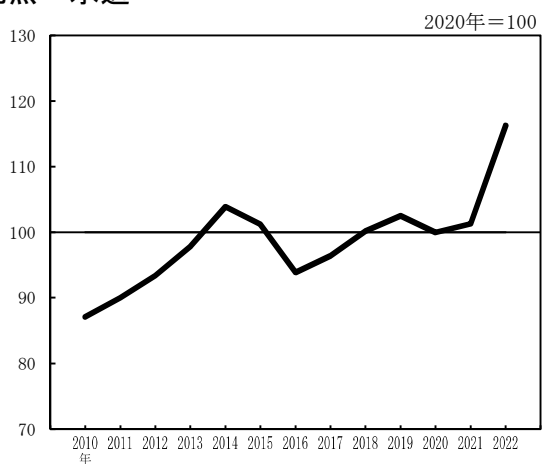
食料



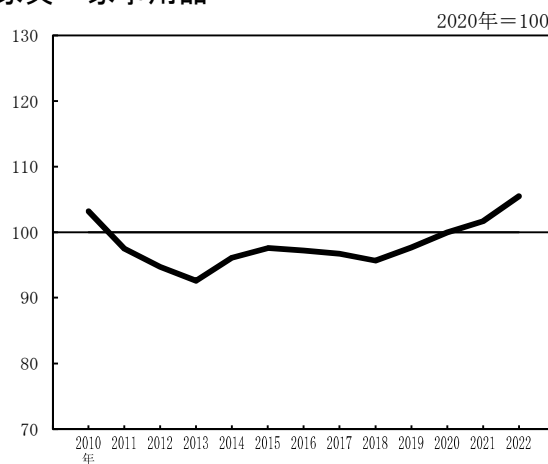
住居



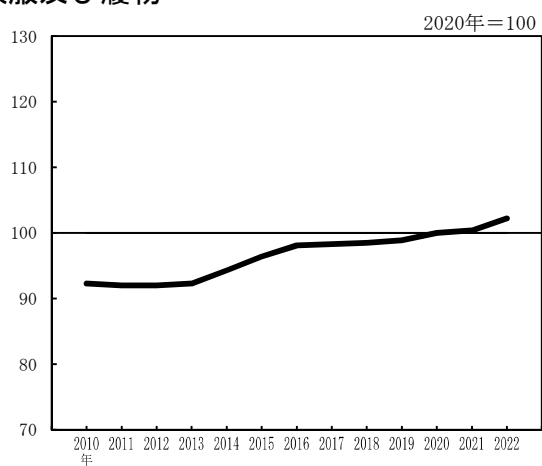
光熱・水道



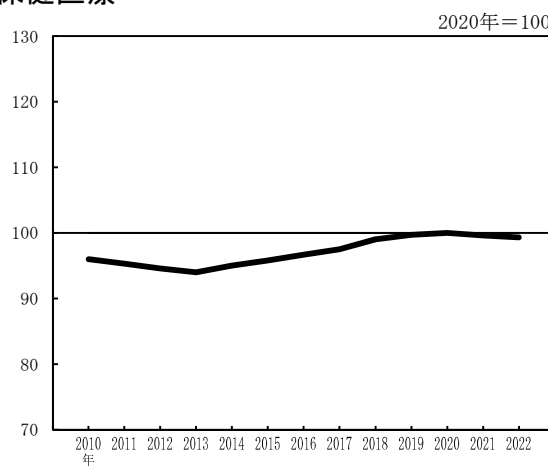
家具・家事用品



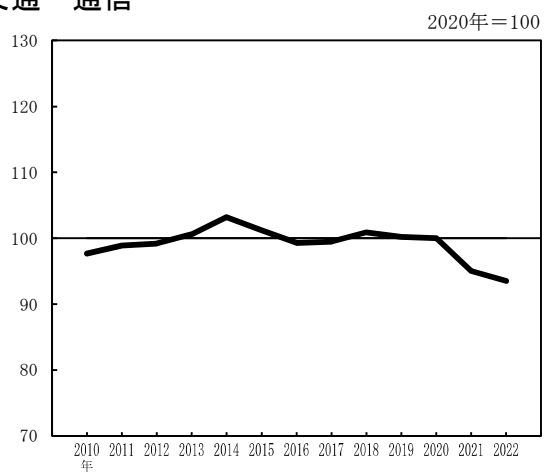
被服及び履物



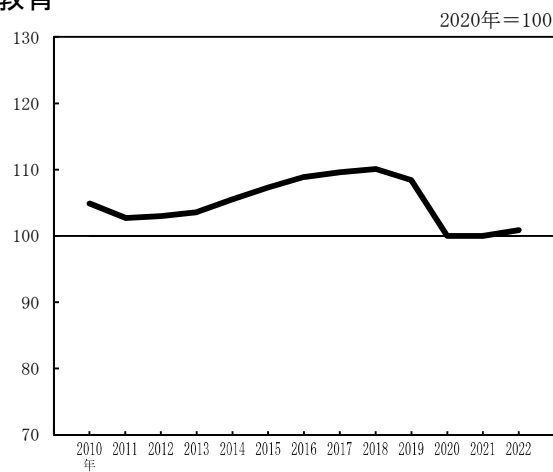
保健医療



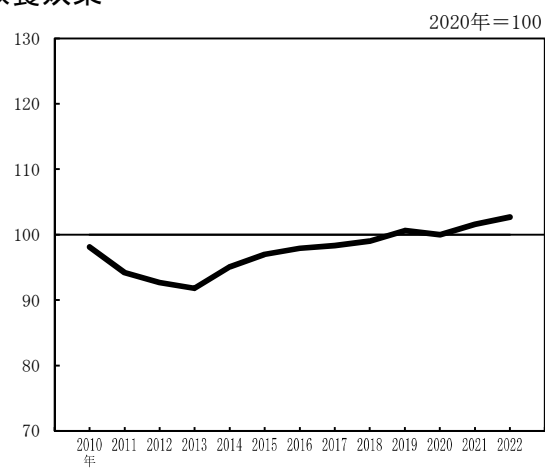
交通・通信



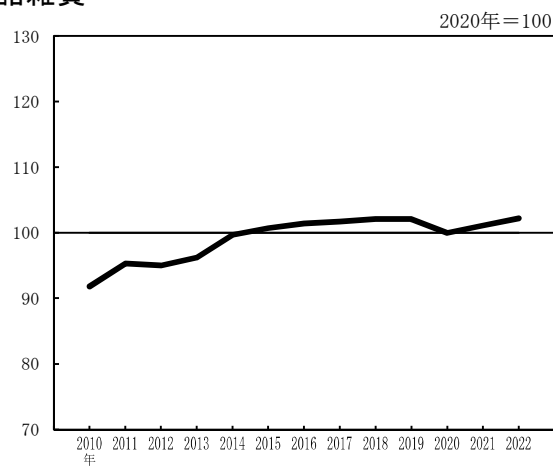
教育



教養娯楽



諸雑費



(参考) 近年の総合指数の動き

年	総合指数 前年比 (%)	主な変動要因
2009年	-1.4	・ 2008年に高騰した原油価格が下落したことによるガソリン及び灯油の大幅な下落 ・ 耐久消費財の下落 * 比較可能な1971年以降最大の下落幅
2010年	-0.7	・ 4月から公立高等学校の授業料無償化・高等学校等就学支援金制度が導入されたことによる公立高校授業料及び私立高校授業料の大幅な下落 ・ 耐久消費財の下落 ・ ガソリン、灯油、たばこ、傷害保険料の上昇
2011年	-0.3	・ 耐久消費財の下落 ・ 原油価格の上昇などによるガソリン、電気代などの上昇
2012年	0.0	・ 電気代、都市ガス代、うるち米などの上昇 ・ 耐久消費財の下落
2013年	0.4	・ 電気代、ガソリンなどの上昇 ・ 自動車保険料などサービスの上昇 ・ 下落が続いていた耐久消費財が年末にかけ上昇
2014年	2.7	・ 4月に消費税率が5%から8%に改定 ・ 食料、エネルギーなどの上昇
2015年	0.8	・ 食料や教養娯楽を中心とした幅広い品目の上昇 ・ 原油価格の下落が続き、ガソリンを始めとする石油製品が大きく下落
2016年	-0.1	・ 電気代、ガソリンなどが引き続き下落 ・ 8月下旬の北海道への台風上陸、9月の東北地方や関東地方の長雨などの天候不順による生鮮野菜の上昇
2017年	0.5	・ 原油価格の上昇などによるガソリン、電気代などの上昇 ・ 6月に安売りを規制する酒税法等の改正が施行された影響によるビールなどの酒類の上昇 ・ 8月に70歳以上の高額療養費の負担上限額が引き上げられたことによる診療代の上昇
2018年	1.0	・ 原油価格の上昇などによるガソリン、電気代などの上昇 ・ 2017年秋の天候不順、夏の高温や少雨などによる生鮮野菜の上昇 ・ 4月の診療報酬改定、8月に70歳以上の高額療養費の負担上限額が引き上げられたことによる診療代の上昇
2019年	0.5	・ 10月に消費税率が8%から10%に改定 ・ 10月に幼児教育・保育無償化が実施されたことによる幼稚園保育料（公立）、幼稚園保育料（私立）及び保育所保育料の下落 ・ 生鮮食品を除く食料、エネルギーなどの上昇
2020年	0.0	・ 新型コロナウイルス感染症の拡大による世界経済の減速懸念を背景とした原油安に伴う、電気代やガソリンなどの下落 ・ 旅行者数の減少や「Go To トラベル事業」による宿泊料の下落 ・ 天候不順や「巣ごもり需要」による生鮮野菜や生鮮果物の上昇 * 前年10月の消費税率引上げ及び幼児教育・保育無償化が引き続き影響
2021年	-0.2	・ 大手通信事業者各社からスマートフォン向けの低廉な料金プランの提供開始により通信料（携帯電話）が下落 ・ 原油価格の上昇などによるガソリン、灯油などの上昇 ・ 2020年に実施された「Go To トラベル事業」の反動による宿泊料の上昇
2022年	2.5	・ ウクライナ情勢などによる原油価格の上昇や国際的な原材料価格の上昇、円安を背景に、エネルギーや生鮮食品を除く食料の上昇 ・ 10月から「全国旅行支援」による宿泊料の下落

2 10大費目指数の動き

(1) 食料は104.5と、前年に比べ4.5%の上昇

食料のうち生鮮食品についてみると、生鮮魚介は、円安や、ウクライナ情勢などの影響により物流費が上昇したことなどから、さけやまぐろなどの価格が値上がりし、13.8%の上昇となった。生鮮野菜は、前年の干ばつなどの天候不順によるたまねぎなどの価格高騰により、5.2%の上昇となった。生鮮果物は、天候不順や燃料費上昇により、りんごやいちごなどの価格が値上がりし、6.6%の上昇となった。なお、生鮮食品全体では8.1%の上昇となった。

生鮮食品を除く食料は104.1となり、前年に比べ3.8%の上昇となった。

その内訳をみると、調理食品は原材料価格や物流費の上昇などにより、からあげなどの価格が値上がりし、4.5%の上昇となった。外食は原材料価格、人件費、物流費の上昇などにより、ハンバーガー（外食）などの価格が値上がりし、3.1%の上昇となった。穀類は5.0%の上昇、菓子類は4.4%の上昇、肉類は3.9%の上昇、油脂・調味料は6.7%の上昇、飲料は2.7%の上昇、乳卵類は2.2%の上昇、酒類は1.2%の上昇となった。（図2-1-1～図2-1-5、表2-1、表2-11）

図2-1-1 食料指数の動き

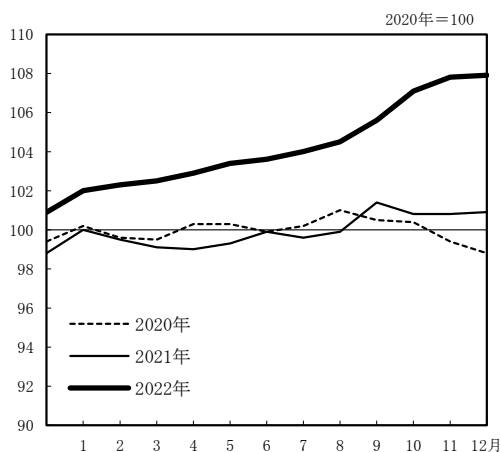


図2-1-2 生鮮魚介指数の動き

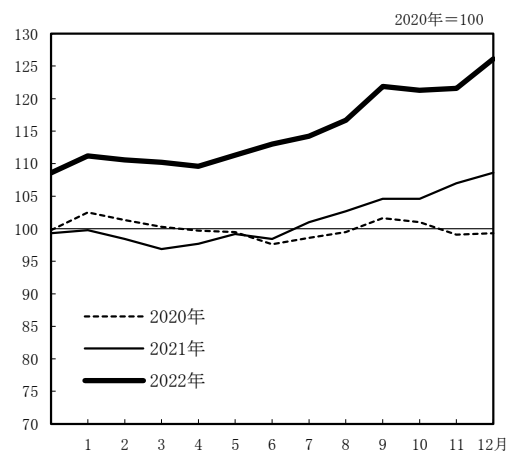


図2-1-3 生鮮野菜指数の動き

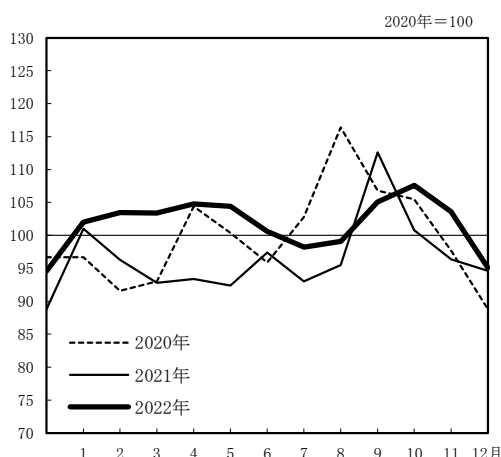


図2-1-4 生鮮果物指数の動き

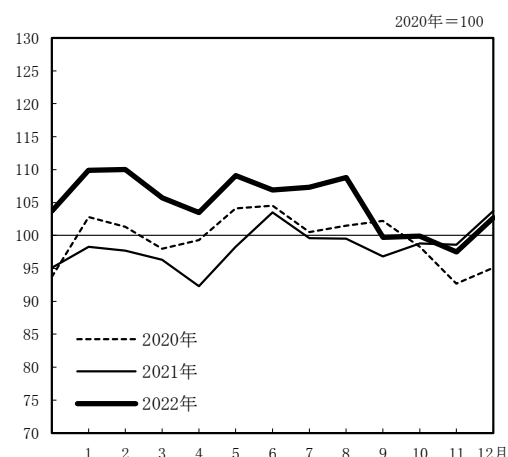


図 2-1-5 生鮮食品を除く食料指数の動き

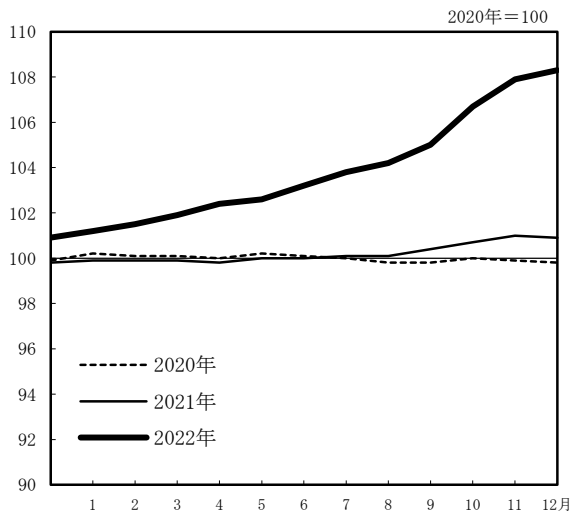


表 2-1 食料の中分類別前年比の推移

中 分 類	2020年	2021年	2022年	寄与度
食 料	%	%	%	
穀 類	1.4	0.0	4.5	1.17
魚 介 類	0.1	-1.2	5.0	0.11
肉 類	-0.4	1.1	10.9	0.22
乳 卵 類	1.0	0.9	3.9	0.10
野 菜 ・ 海 藻	0.3	-0.1	2.2	0.03
果 物	3.5	-1.7	4.1	0.11
油 脂 ・ 調 味 料	6.0	-1.7	6.0	0.06
菓 子 類	-0.6	0.2	6.7	0.08
調 理 食 品	2.1	1.0	4.4	0.10
飲 料	0.7	0.3	4.5	0.16
酒 類	-0.5	0.3	2.7	0.04
外 食	0.7	-0.2	1.2	0.01
生 鮮 食 品	2.1	0.3	3.1	0.14
生 鮮 食 品	3.3	-1.2	8.1	0.32
生 鮮 魚 介	-1.0	1.6	13.8	0.16
生 鮮 野 菜	4.7	-2.8	5.2	0.10
生 鮮 果 物	6.4	-1.4	6.6	0.06
生 鮮 食 品 を 除 く 食 料	1.0	0.2	3.8	0.86

(2) 住居は101.3と、前年に比べ0.6%の上昇

住居の内訳をみると、設備修繕・維持は、塗料の値上がりなどによる外壁塗装費の上昇や、保険料率の改定に伴う火災・地震保険料の上昇などにより、3.9%の上昇となった。一方、家賃は前年と同水準となった。(図2-2、表2-2、表2-11)

図 2-2 住居指数の動き

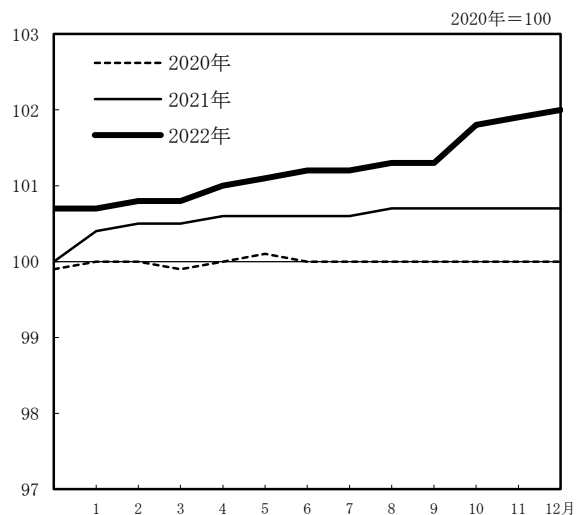


表 2-2 住居の中分類別前年比の推移

中 分 類	2020年	2021年	2022年	寄与度
住 居	%	%	%	
家 賃	0.6	0.6	0.6	0.14
(民 営 家 賃)	0.1	0.1	0.0	0.01
(公 営 家 賃)	0.0	-0.1	0.0	0.00
(持 家 の 帰 属 家 賃)	0.1	-0.1	-0.1	0.00
設 備 修 繕 ・ 維 持	0.1	0.1	0.0	0.01
(設 備 材 料)	3.4	3.7	3.9	0.13
(工 事 そ の 他 の サ ー ビ ス)	1.3	0.2	3.8	0.03
持 家 の 帰 属 家 賃 を 除 く 住 居	4.1	5.1	4.0	0.09
持 家 の 帰 属 家 賃 を 除 く 家 賃	1.8	2.0	2.2	0.13
持 家 の 帰 属 家 賃 を 除 く 家 賃	0.0	-0.1	0.0	0.00

注) () は小分類指数又は品目別指数を表している
(表2-2から2-10まで同じ。)

(3) 光熱・水道は116.3と、前年に比べ14.8%の上昇

光熱・水道の内訳をみると、電気代は20.0%の上昇、ガス代は18.6%の上昇、他の光熱（灯油）は20.2%の上昇となった。一方、上下水道料は0.6%の下落となった。（図2-3、表2-3、表2-11）

図2-3 光熱・水道指数の動き

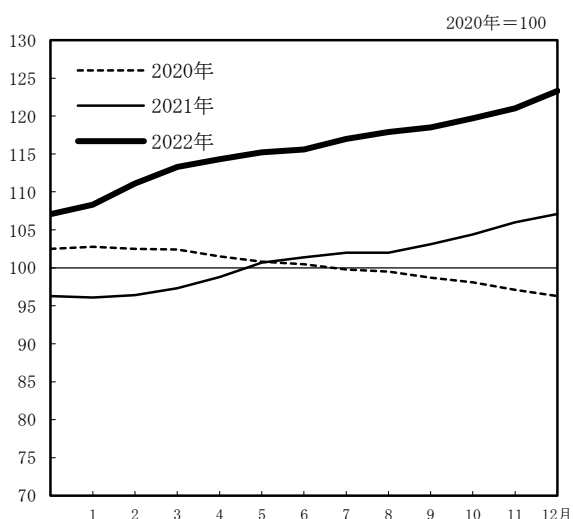


表2-3 光熱・水道の中分類別前年比の推移

中分類	2020年	2021年	2022年	寄与度
	%	%	%	
光熱・水道	-2.4	1.3	14.8	1.04
電気代	-3.5	0.1	20.0	0.68
ガス代	-1.7	-0.6	18.6	0.28
（都市ガス代）	-3.5	-2.1	25.1	0.23
（プロパンガス）	1.3	1.9	8.4	0.05
他の光熱	-9.1	14.4	20.2	0.09
（灯油）	-9.1	14.4	20.2	0.09
上下水道料	0.9	2.5	-0.6	-0.01
（水道料）	0.1	3.6	-0.8	-0.01
（下水道料）	2.0	0.9	-0.3	0.00

(4) 家具・家事用品は105.5と、前年に比べ3.8%の上昇

家具・家事用品の内訳をみると、家庭用耐久財は5.7%の上昇、家事雑貨は4.5%の上昇、家事用消耗品は2.1%の上昇、室内装備品は3.2%の上昇、寝具類は2.3%の上昇、家事サービスは0.8%の上昇となった。（図2-4、表2-4、表2-11）

図2-4 家具・家事用品指数の動き

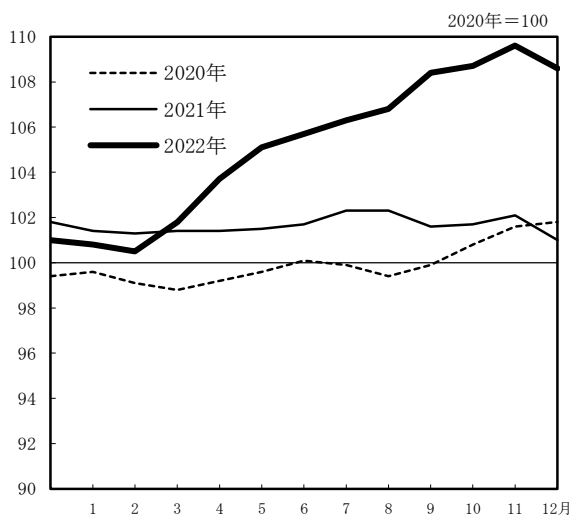


表2-4 家具・家事用品の中分類別前年比の推移

中分類	2020年	2021年	2022年	寄与度
	%	%	%	
家具・家事用品	2.3	1.7	3.8	0.15
家庭用耐久財	1.6	2.1	5.7	0.08
（家事用耐久財）	1.2	-0.6	3.7	0.03
（冷暖房用器具）	1.8	6.7	7.4	0.04
（一般家具）	2.1	1.2	9.3	0.02
室内装備品	3.0	0.5	3.2	0.01
寝具類	2.3	-0.2	2.3	0.01
家事雑貨	2.9	0.8	4.5	0.03
家事用消耗品	2.7	2.8	2.1	0.02
家事サービス	2.1	0.1	0.8	0.00

(5) 被服及び履物は102.0と、前年に比べ1.6%の上昇

被服及び履物の内訳をみると、衣料は1.9%の上昇、シャツ・セーター・下着類は1.4%の上昇、被服関連サービスは3.5%の上昇、履物類は1.1%の上昇、マフラーなどの他の被服は0.6%の上昇となった。(図2-5、表2-5、表2-11)

図2-5 被服及び履物指数の動き

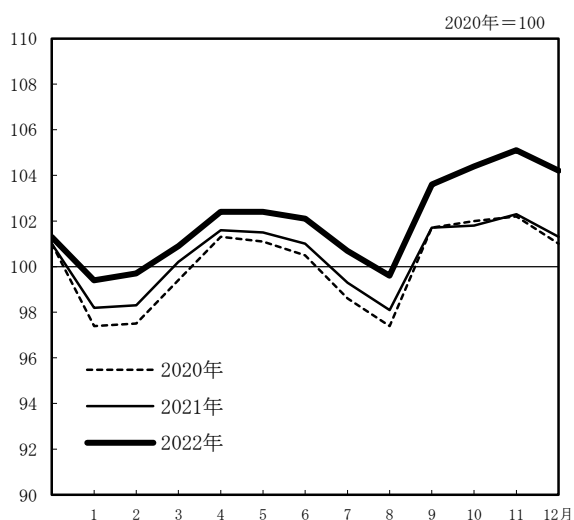


表2-5 被服及び履物の中分類別前年比の推移

中 分 類	2020年	2021年	2022年	寄与度
	%	%	%	
被 服 及 び 履 物	1.1	0.4	1.6	0.06
衣 料	1.1	1.3	1.9	0.03
和 服	1.6	-0.3	1.0	0.00
洋 服	1.1	1.4	1.9	0.03
(男 子 用 洋 服)	2.1	2.3	2.5	0.01
(婦 人 用 洋 服)	1.3	1.4	1.9	0.02
(子 供 用 洋 服)	-3.1	-0.7	0.5	0.00
シャツ・セーター・下着類	0.7	-0.1	1.4	0.01
シャツ・セーター類	0.4	-0.1	1.3	0.01
下 着 類	1.2	-0.1	1.6	0.01
履 物 類	1.6	-0.9	1.1	0.01
他 の 被 服	0.5	-0.6	0.6	0.00
被服関連サービス	2.8	1.1	3.5	0.01

(6) 保健医療は99.3と、前年に比べ0.3%の下落

保健医療の内訳をみると、保健医療サービスは1.1%の下落となった。一方、医薬品・健康保持用摂取品は1.1%の上昇、保健医療用品・器具は0.2%の上昇となった。(図2-6、表2-6、表2-11)

図2-6 保健医療指数の動き

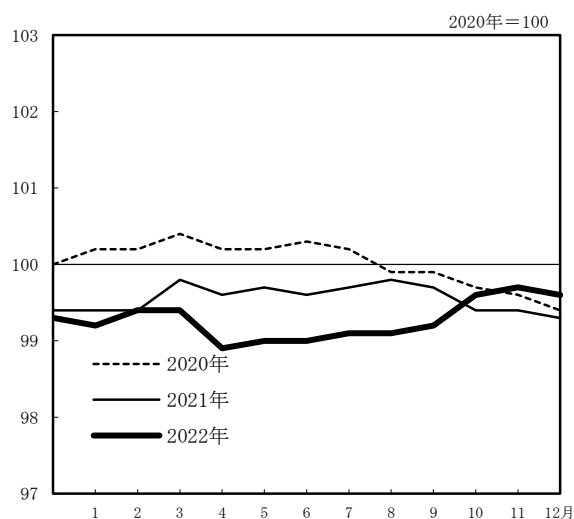


表2-6 保健医療の中分類別前年比の推移

中 分 類	2020年	2021年	2022年	寄与度
	%	%	%	
保 健 医 療	0.3	-0.4	-0.3	-0.01
医薬品・健康保持用摂取品	0.9	0.4	1.1	0.01
保 健 医 療 用 品 ・ 器 具	0.8	-1.4	0.2	0.00
保 健 医 療 サ ー ビ ス	-0.1	-0.5	-1.1	-0.03
(診 療 代)	-0.4	-0.6	-1.3	-0.03

(7) 交通・通信は93.5と、前年に比べ1.5%の下落

交通・通信の内訳をみると、通信は、前年に大手通信事業者各社からスマートフォン向けに低廉な料金プランの提供が開始され、通信料（携帯電話）が下落したことなどにより、12.9%の下落となった。一方、ガソリンなどが上昇したことから、自動車等関係費は2.5%の上昇、交通は0.5%の上昇となった。（図2-7-1～図2-7-3、表2-7、表2-11）

図2-7-1 交通・通信指数の動き

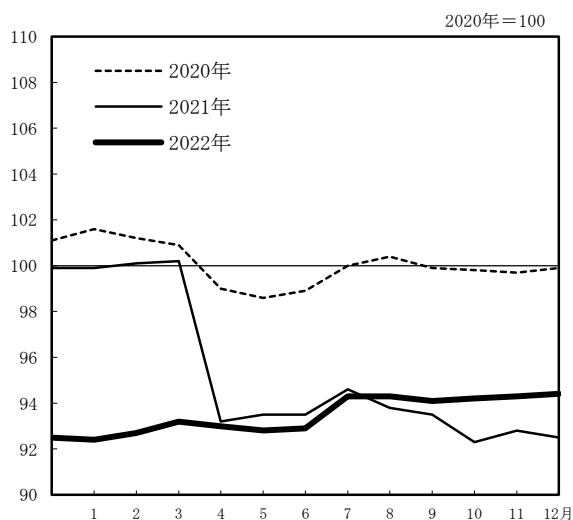


表2-7 交通・通信の中分類別前年比の推移

中分類	2020年	2021年	2022年	寄与度
交通・通信	%	%	%	
交通	-0.2	-5.0	-1.5	-0.22
（鉄道運賃（JR））	1.9	0.4	0.5	0.01
（鉄道運賃（JR以外））	1.6	0.0	0.1	0.00
（他の交通）	1.6	0.1	0.0	0.00
（航空運賃）	-	0.7	3.3	0.01
（有料道路料）	-1.2	0.4	7.3	0.01
自動車等関係費	2.3	1.6	-2.6	-0.01
（自動車）	-1.0	2.2	2.5	0.22
（自動車等維持）	1.3	0.5	1.3	0.03
（ガソリン）	-1.7	2.8	2.7	0.18
（自動車保険料（自賠責））	-6.3	12.8	10.4	0.21
（自動車保険料（任意））	-12.2	-9.6	-1.8	-0.01
通信	2.0	-1.2	-2.6	-0.05
（通信料（携帯電話））	0.2	-21.6	-12.9	-0.45
（携帯電話機）	-0.1	-33.3	-28.7	-0.52
	-0.3	-5.3	8.4	0.07

注）2020年基準から追加された小分類又は品目別指数の
2020年の前年比は「-」となる（表2-9も同じ。）。

図2-7-2 自動車等関係費指数の動き

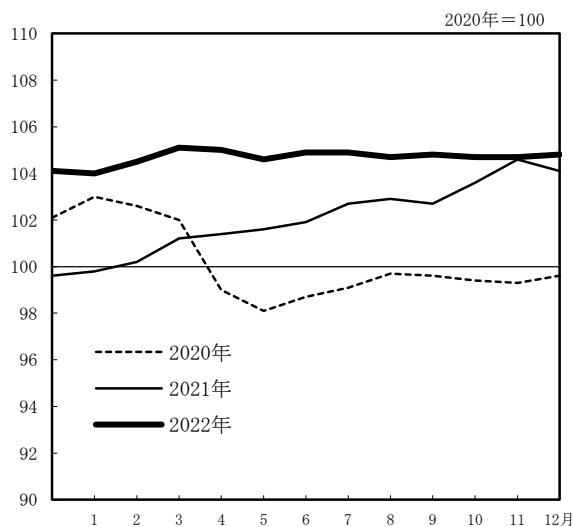
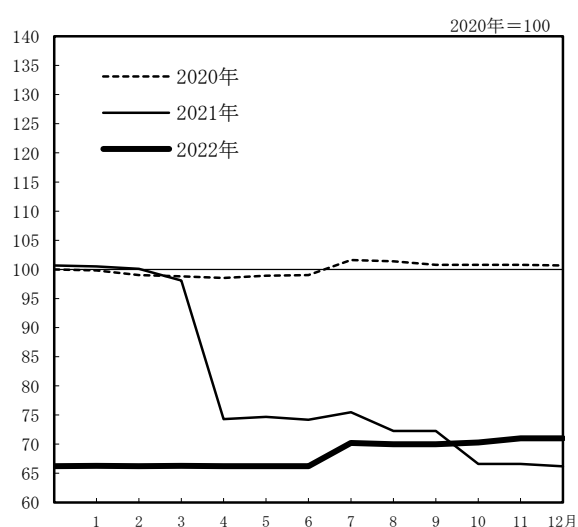


図2-7-3 通信指数の動き



(8) 教育は100.9と、前年に比べ0.9%の上昇

教育の内訳をみると、授業料等は0.6%の上昇、補習教育は1.4%の上昇、教科書・学習参考教材は3.1%の上昇となった。(図2-8、表2-8、表2-11)

図2-8 教育指数の動き

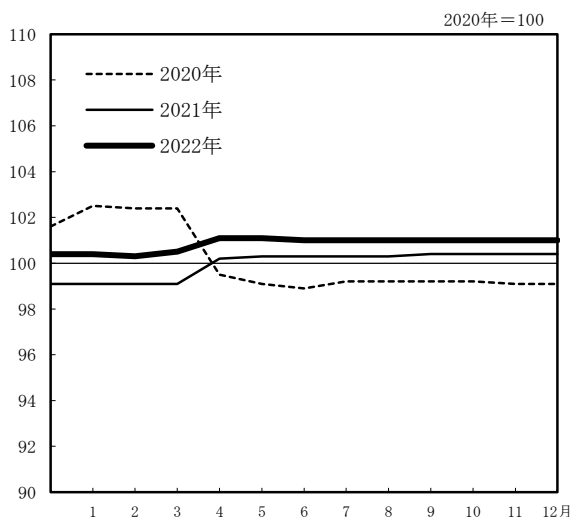


表2-8 教育の中分類別前年比の推移

中 分 類	2020年	2021年	2022年	寄与度
	%	%	%	
教 育	-7.8	0.0	0.9	0.03
授 業 料 等	-12.4	-0.7	0.6	0.01
（高等学校授業料（公立））	0.0	0.0	0.0	0.00
（高等学校授業料（私立））	-5.1	-0.3	1.7	0.01
（大学授業料（国立））	-4.5	-1.7	0.1	0.00
（大学授業料（私立））	-3.0	-0.8	0.6	0.01
（専修学校授業料（私立））	-3.9	-1.3	1.2	0.00
教科書・学習参考教材	1.3	0.2	3.1	0.00
補 習 教 育	1.7	1.8	1.4	0.01

(9) 教養娯楽は102.7と、前年に比べ1.1%の上昇

教養娯楽の内訳をみると、教養娯楽用耐久財は4.1%の上昇、教養娯楽用品は1.5%の上昇、教養娯楽サービスは0.4%の上昇、書籍・他の印刷物は1.6%の上昇となった。(図2-9、表2-9、表2-11)

図2-9 教養娯楽指数の動き

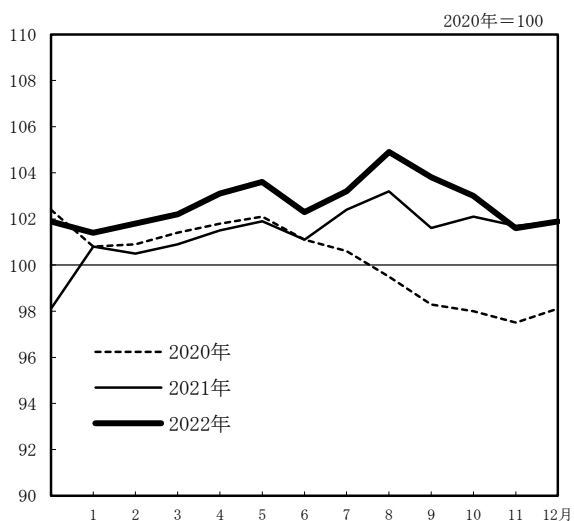


表2-9 教養娯楽の中分類別前年比の推移

中分類	2020年	2021年	2022年	寄与度
教養娯楽	%	%	%	
教養娯楽用耐久財	-0.6	1.6	1.1	0.10
(テレビ)	1.9	-1.6	4.1	0.03
(ビデオレコーダー)	-4.0	-1.2	3.2	0.01
(パソコン)	1.4	-3.4	1.3	0.00
(デスクトップ型)	12.8	-6.4	-2.1	0.00
(パソコン(ノート型))	-4.1	-4.9	4.9	0.01
(タブレット端末)	-	-2.8	9.2	0.00
(プリンタ)	18.5	18.0	10.6	0.00
(カメラ)	7.8	7.5	11.4	0.00
教養娯楽用品	2.4	-0.9	1.5	0.03
書籍・他の印刷物	1.7	2.3	1.6	0.02
教養娯楽サービス	-2.4	3.0	0.4	0.02
(宿泊料)	-16.7	15.7	-1.0	-0.01
(外国パック旅行費)	-5.2	0.0	0.0	0.00
(テーマパーク入場料)	3.9	6.3	1.3	0.00

(10) 諸雑費は102.2と、前年に比べ1.1%の上昇

諸雑費の内訳をみると、身の回り用品は4.2%の上昇、たばこは4.8%の上昇、理美容サービスは0.8%の上昇、理美容用品は0.4%の上昇、他の諸雑費は0.2%の上昇となった。(図2-10、表2-10、表2-11)

図2-10 諸雑費指数の動き

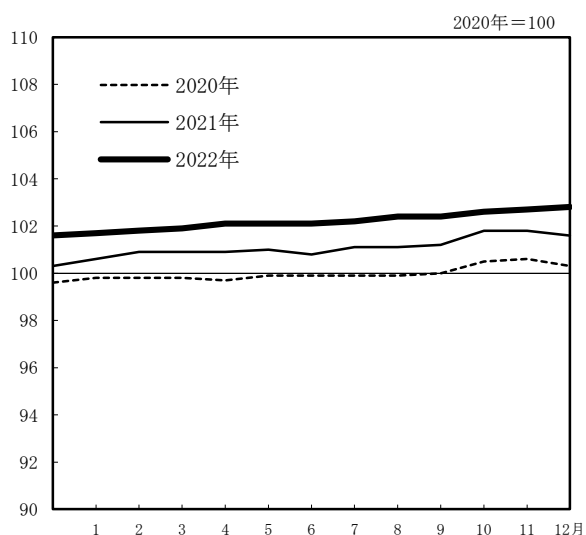


表2-10 諸雑費の中分類別前年比の推移

中 分 類	2020年	2021年	2022年	寄与度
	%	%	%	
諸 雑 費	-2.0	1.1	1.1	0.07
理 美 容 サ ー ビ ス	1.7	0.2	0.8	0.01
理 美 容 用 品	1.2	-0.3	0.4	0.01
身 の 回 り 用 品	2.7	1.0	4.2	0.03
た ば こ	3.7	8.5	4.8	0.02
他 の 諸 雑 費	-9.6	1.4	0.2	0.00
(傷 害 保 険 料)	2.1	2.5	0.2	0.00
(保 育 所 保 育 料)	-51.0	-0.1	-0.1	0.00

表 2-11 10大費目の月別指数、前月比及び前年同月比

2020年=100

月		総 合	生 鮮 食 品 を 除 く	生 鮮 食 品 及 ビ エ ネ ルギ ー を 除 く	食 料	住 居	光 熱 ・ 水 道	家 具 ・ 家 事 用 品	被 服 及 履 物	保 健 医 療	交 通 ・ 信 信	教 育	教 育 ・ 娯 楽	養 老 ・ 諸 費
指 数	2022年 1 月	100.3	100.1	99.0	102.0	100.7	108.3	100.8	99.4	99.2	92.4	100.4	101.4	101.7
	2	100.7	100.5	99.2	102.3	100.8	111.1	100.5	99.7	99.4	92.7	100.3	101.8	101.8
	3	101.1	100.9	99.5	102.5	100.8	113.3	101.8	100.9	99.4	93.2	100.5	102.2	101.9
	4	101.5	101.4	99.9	102.9	101.0	114.3	103.7	102.4	98.9	93.0	101.1	103.1	102.1
	5	101.8	101.6	100.1	103.4	101.1	115.2	105.1	102.4	99.0	92.8	101.1	103.6	102.1
	6	101.8	101.7	100.1	103.6	101.2	115.6	105.7	102.1	99.0	92.9	101.0	102.3	102.1
	7	102.3	102.2	100.6	104.0	101.2	117.0	106.3	100.7	99.1	94.3	101.0	103.2	102.2
	8	102.7	102.5	100.9	104.5	101.3	117.9	106.8	99.6	99.1	94.3	101.0	104.9	102.4
	9	103.1	102.9	101.1	105.6	101.3	118.5	108.4	103.6	99.2	94.1	101.0	103.8	102.4
	10	103.7	103.4	101.7	107.1	101.8	119.7	108.7	104.4	99.6	94.2	101.0	103.0	102.6
	11	103.9	103.8	102.0	107.8	101.9	121.0	109.6	105.1	99.7	94.3	101.0	101.6	102.7
	12	104.1	104.1	102.1	107.9	102.0	123.3	108.6	104.2	99.6	94.4	101.0	101.9	102.8
前 月 比 (%)	2022年 1 月	0.3	0.0	-0.1	1.1	0.0	1.2	-0.3	-1.8	0.0	-0.1	0.0	-0.5	0.1
	2	0.4	0.4	0.1	0.3	0.1	2.6	-0.3	0.2	0.1	0.3	0.0	0.4	0.1
	3	0.4	0.5	0.3	0.2	0.1	2.0	1.3	1.3	0.0	0.5	0.2	0.4	0.1
	4	0.4	0.4	0.4	0.5	0.2	0.8	1.9	1.5	-0.5	-0.2	0.6	0.9	0.2
	5	0.3	0.2	0.2	0.4	0.1	0.8	1.3	0.0	0.1	-0.2	0.0	0.4	0.0
	6	0.0	0.1	0.0	0.2	0.1	0.4	0.6	-0.3	0.0	0.1	0.0	-1.2	-0.1
	7	0.5	0.5	0.5	0.4	0.0	1.2	0.5	-1.4	0.1	1.5	0.0	0.8	0.2
	8	0.4	0.3	0.3	0.5	0.1	0.8	0.5	-1.1	0.0	0.0	0.0	1.6	0.2
	9	0.4	0.3	0.3	1.0	0.0	0.5	1.4	4.0	0.1	-0.3	0.0	-1.0	0.0
	10	0.6	0.6	0.6	1.5	0.5	1.0	0.3	0.8	0.4	0.1	0.0	-0.8	0.2
	11	0.2	0.4	0.3	0.6	0.1	1.1	0.8	0.7	0.1	0.2	0.0	-1.4	0.1
	12	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	2.0	-0.9	-0.8	-0.1	0.1	0.0	0.2	0.0
前 年 同 月 比 (%)	2022年 1 月	0.5	0.2	-1.1	2.1	0.3	12.7	-0.6	1.3	-0.1	-7.5	1.2	0.6	1.1
	2	0.9	0.6	-1.0	2.8	0.3	15.3	-0.8	1.4	0.0	-7.4	1.2	1.3	0.9
	3	1.2	0.8	-0.7	3.4	0.3	16.4	0.4	0.7	-0.4	-7.0	1.4	1.3	1.0
	4	2.5	2.1	0.8	4.0	0.4	15.7	2.3	0.8	-0.7	-0.2	0.9	1.6	1.2
	5	2.5	2.1	0.8	4.1	0.5	14.4	3.6	0.9	-0.8	-0.8	0.8	1.7	1.1
	6	2.4	2.2	1.0	3.7	0.6	14.0	3.9	1.1	-0.7	-0.7	0.7	1.2	1.2
	7	2.6	2.4	1.2	4.4	0.6	14.7	3.9	1.4	-0.6	-0.2	0.7	0.7	1.2
	8	3.0	2.8	1.6	4.7	0.6	15.6	4.4	1.5	-0.7	0.6	0.7	1.6	1.2
	9	3.0	3.0	1.8	4.2	0.6	14.9	6.6	1.9	-0.5	0.6	0.7	2.2	1.2
	10	3.7	3.6	2.5	6.2	1.1	14.6	6.9	2.5	0.2	2.0	0.7	0.9	0.8
	11	3.8	3.7	2.8	6.9	1.2	14.1	7.3	2.7	0.3	1.6	0.7	0.0	0.9
	12	4.0	4.0	3.0	7.0	1.2	15.2	7.5	2.9	0.4	2.1	0.7	0.0	1.1

(1) 財は106.3と、前年に比べ5.5%の上昇

財を耐久消費財、半耐久消費財及び非耐久消費財に分けてみると、耐久消費財は、携帯電話機などが上昇したことにより、3.7%の上昇となった。（図3-1、図3-2、表3-1）

表 3-1 財・サービス分類別前年比の推移 ―財



Month	2020年	2021年	2022年
1	100.0	100.0	99.8
2	100.0	100.0	99.5
3	99.8	99.8	100.2
4	99.5	99.5	101.5
5	99.8	99.8	102.0
6	100.0	100.0	102.2
7	100.8	100.5	105.0
8	100.5	100.5	105.5
9	100.0	100.0	105.8
10	100.5	100.5	106.5
11	100.8	100.8	107.2
12	100.5	100.5	106.5

財のうち石油製品についてみると、前年に比べ11.4%の上昇となった。内訳をみると、ガソリンは10.4%の上昇、灯油は20.2%の上昇、プロパンガスは8.4%の上昇となった。（図3-3、表3-2）

図3-3 石油製品指数の動き

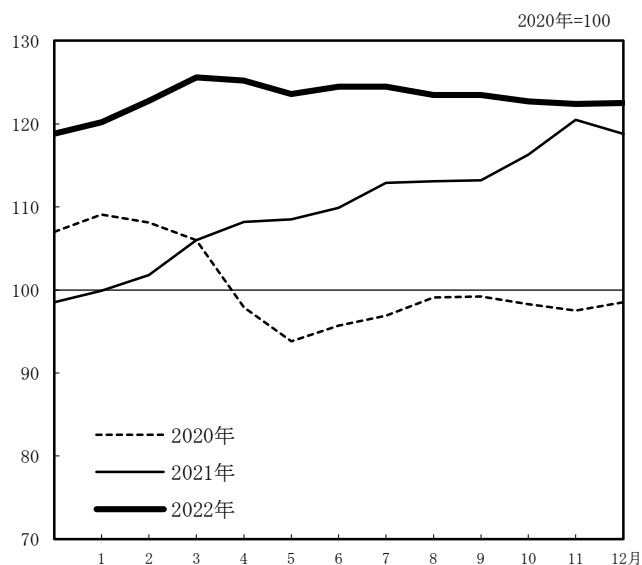


表3-2 石油製品の前年比の推移

石油製品	2020年	2021年	2022年	寄与度
石油製品	%	%	%	
プロパンガス	-5.2	10.8	11.4	0.35
灯油	1.3	1.9	8.4	0.05
ガソリン	-9.1	14.4	20.2	0.09
	-6.3	12.8	10.4	0.21

(2) サービスは98.2と、前年に比べ0.5%の下落

サービスの内訳をみると、一般サービスは、通信料（携帯電話）などの他のサービスが下落したことにより、0.6%の下落となった。公共サービスは、自動車保険料（任意）などが下落したことにより、0.4%の下落となった。

なお、家賃は、前年と同水準となった。（図3-4、表3-3）

図3-4 サービス指数の動き

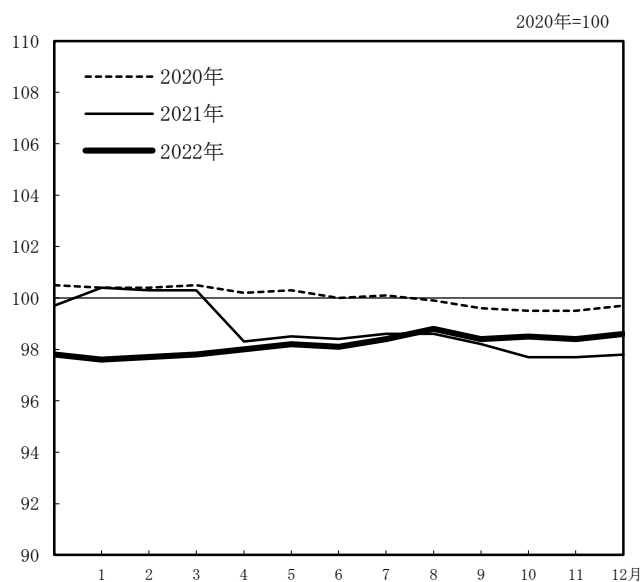


表3-3 財・サービス分類別前年比の推移 —サービス

サービス	2020年	2021年	2022年	寄与度
サービス	%	%	%	
公共サービス	-0.5	-1.3	-0.5	-0.27
一般サービス	-2.4	0.5	-0.4	-0.05
外食	0.2	-1.8	-0.6	-0.21
民営家賃	2.4	0.3	3.2	0.14
持家の帰属家賃	0.0	-0.1	0.0	0.00
持家の帰属家賃を除くサービス	0.1	0.1	0.0	0.01
他のサービス	0.1	0.1	0.0	0.01
	-0.5	-4.8	-2.5	-0.36
(再掲) 家賃	0.1	0.1	0.0	0.01
持家の帰属家賃を除くサービス	-0.7	-1.9	-0.8	-0.27

(3) 公共料金は105.5と、前年に比べ4.8%の上昇

公共料金の内訳をみると、電気代、都市ガス代などが上昇となった。一方、自動車保険料（任意）、診療代などが下落となった。（表3-4）

表3-4 公共料金指数

2020年=100				
品 目	2021年	2022年	前年比	寄与度
公 共 料 金	100.6	105.5	% 4.8	0.87
学 校 給 食（小 学 校）	100.0	100.4	0.4	0.00
学 校 給 食（中 学 校）	99.6	99.5	-0.1	0.00
公 営 家 賃	99.9	99.8	-0.1	0.00
都 市 再 生 機 構・公 社 家 賃	100.3	100.6	0.3	0.00
火 災・地 震 保 険 料	115.5	119.3	3.3	0.03
電 気 代	100.1	120.1	20.0	0.68
都 市 ガ ス 代	97.9	122.4	25.1	0.23
水 道 料	103.6	102.7	-0.8	-0.01
下 水 道 料	100.9	100.6	-0.3	0.00
リ サ イ ク ル 料 金	100.0	100.0	0.0	0.00
診 療 代	99.4	98.1	-1.3	-0.03
鉄 道 運 賃（J R）	100.0	100.1	0.1	0.00
鉄 道 運 賃（J R 以 外）	100.1	100.1	0.0	0.00
一 般 路 線 バ ス 代	100.8	101.7	0.9	0.00
高 速 バ ス 代	100.6	102.0	1.4	0.00
タ ク シ ー 代	101.0	101.5	0.5	0.00
航 空 運 賃	100.4	107.7	7.3	0.01
有 料 道 路 料	101.6	98.9	-2.6	-0.01
自 動 車 免 許 手 数 料	100.0	100.0	0.0	0.00
自 動 車 保 険 料（自 賠 責）	90.4	88.7	-1.8	-0.01
自 動 車 保 険 料（任 意）	98.8	96.2	-2.6	-0.05
は が き	100.0	100.0	0.0	0.00
封 書	100.0	100.0	0.0	0.00
通 信 料（固 定 電 話）	100.0	100.0	0.0	0.00
運 送 料	100.0	100.0	0.0	0.00
高 等 学 校 授 業 料（公 立）	100.0	100.0	0.0	0.00
大 学 授 業 料（国 立）	98.3	98.4	0.1	0.00
教 科 書	100.4	103.9	3.5	0.00
放 送 受 信 料（N H K）	97.9	97.9	0.0	0.00
放 送 受 信 料（ケ ー ブ ル）	100.1	100.2	0.1	0.00
放 送 受 信 料（N H K・ケ ー ブ ル 以 外）	100.0	100.0	0.0	0.00
プ ー ル 使 用 料	100.3	100.5	0.2	0.00
た ば こ（国 産 品）	109.3	115.1	5.3	0.01
た ば こ（輸 入 品）	107.6	112.2	4.2	0.01
傷 害 保 険 料	102.5	102.8	0.2	0.00
保 育 所 保 育 料	99.9	99.8	-0.1	0.00
介 護 料	100.6	101.4	0.8	0.00
行 政 証 明 書 手 数 料	100.1	100.3	0.2	0.00
パ ス ポ ー ト 取 得 料	100.0	100.0	0.0	0.00

4 品目別価格指数の動き

(1) 財では電気代の上昇が最も寄与、サービスでは通信料（携帯電話）の下落が最も寄与

財の品目別価格指数の前年比を上昇幅の大きい順にみると、たまねぎ、食用油などが上位となっており、総合指数に対する上昇寄与の大きい順にみると、電気代、都市ガス代などが上位となっている。一方、下落幅の大きい順にみると、さくらんぼ、ゴルフクラブなどが上位となっており、下落寄与の大きい順にみると、うるち米B、ゴルフクラブなどが上位となっている。（表4-1、表4-2）

表4-1 前年比で上昇・下落幅の大きかった品目（財） -2022年平均-

上 昇			下 落		
品 目		前年比 (%)	品 目		前年比 (%)
1	たまねぎ	47.3	1	さくらんぼ	-17.5
2	食用油	35.1	2	ゴルフクラブ	-14.1
3	都市ガス代	25.1	3	柿	-9.6
4	あさり	23.3	4	ごぼう	-8.4
5	アボカド	21.5	5	メモリーカード	-7.4

表4-2 総合指数の前年比に対する寄与の大きかった品目（財） -2022年平均-

上 昇				下 落			
品 目		寄与度	前年比 (%)	品 目		寄与度	前年比 (%)
1	電気代	0.68	20.0	1	うるち米B	-0.02	-4.7
2	都市ガス代	0.23	25.1	2	ゴルフクラブ	-0.01	-14.1
3	ガソリン	0.21	10.4	2	茶飲料	-0.01	-3.9
4	灯油	0.09	20.2	2	水道料	-0.01	-0.8
5	携帯電話機	0.07	8.4	2	うるち米A	-0.01	-3.5

注）うるち米A：国内産、精米、単一原料米（産地、品種及び産年が同一のもの）、袋入り（5kg入り）、「コシヒカリ」
うるち米B：国内産、精米、単一原料米（産地、品種及び産年が同一のもの）、袋入り（5kg入り）、コシヒカリを除く

サービス（持家の帰属家賃を除く）の品目別価格指数の前年比を上昇幅の大きい順にみると、ハンバーガー（外食）、牛丼（外食）などが上位となっており、総合指数に対する上昇寄与の大きい順にみると、外壁塗装費、火災・地震保険料などが上位となっている。一方、下落幅の大きい順にみると、通信料（携帯電話）、振込手数料などが上位となっており、下落寄与の大きい順にみると、通信料（携帯電話）、自動車保険料（任意）などが上位となっている。（表4-3、表4-4）

表4-3 前年比で上昇・下落幅の大きかった品目（サービス） -2022年平均-

上 昇			下 落		
品 目		前年比 (%)	品 目		前年比 (%)
1	ハンバーガー（外食）	8.9	1	通信料（携帯電話）	-28.7
2	牛丼（外食）	8.7	2	振込手数料	-17.7
3	ドーナツ（外食）	7.9	3	サッカー観覧料	-9.7
4	航空運賃	7.3	4	高速自動車国道料金	-3.5
4	壁紙張替費	7.3	5	自動車保険料（任意）	-2.6

表 4-4 総合指数の前年比に対する寄与の大きかった品目（サービス） -2022 年平均-

上 昇				下 落			
品 目		寄与度	前年比(%)	品 目		寄与度	前年比(%)
1	外壁塗装費	0.03	5.8	1	通信料（携帯電話）	-0.52	-28.7
1	火災・地震保険料	0.03	3.3	2	自動車保険料（任意）	-0.05	-2.6
3	ハンバーガー（外食）	0.02	8.9	3	診療代	-0.03	-1.3
3	自動車整備費（パンク修理）	0.02	5.7	4	宿泊料	-0.01	-1.0
5	すし（外食）B	0.01	4.0	4	自動車保険料（自賠責）	-0.01	-1.8

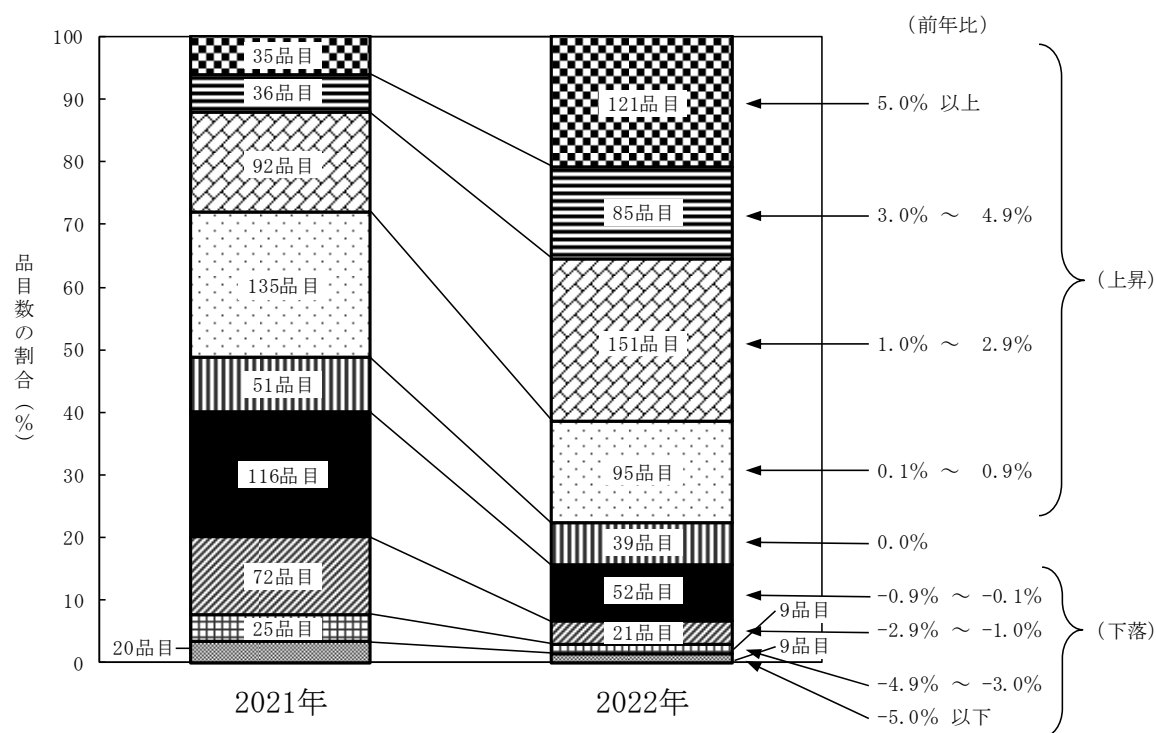
注）すし（外食）B：にぎりずし、並、持ち帰りは除く

(2) 上昇した品目数は全体の77.7%

品目別価格指数の前年比の分布をみると、消費者物価指数を構成する582品目のうち、上昇したものは452品目（全体の77.7%）、変わらなかったものは39品目（同6.7%）、下落したものは91品目（同15.6%）となった。

上昇した品目のうち1.0%～2.9%の上昇は151品目（同25.9%）、5.0%以上の上昇は121品目（同20.8%）などとなった。一方、下落した品目のうち0.1%～0.9%の下落は52品目（同8.9%）、1.0%～2.9%の下落は21品目（同3.6%）などとなった。（図 4-1）

図 4-1 品目別価格指数の前年比の分布



(3) 電気代、都市ガス代などが上昇

エネルギーの動きを品目別に前年比で見ると、原油価格の上昇などにより、電気代は20.0%の上昇、都市ガス代は25.1%の上昇、ガソリンは10.4%の上昇、灯油は20.2%の上昇、プロパンガスは8.4%の上昇といずれも上昇となった。(図4-2～図4-4、表4-5)

表4-5 エネルギー指数

品 目	2021年	2022年	2020年=100	
			前年比	寄与度
エ ネ ル ギ ー	103.9	121.7	17.1	1.27
電 気 代	100.1	120.1	20.0	0.68
都 市 ガ ス 代	97.9	122.4	25.1	0.23
プ ロ パ ン ガ ス	101.9	110.4	8.4	0.05
灯 油	114.4	137.5	20.2	0.09
ガ ソ リ ン	112.8	124.6	10.4	0.21

図4-2 電気代指数と前年同月比の動き

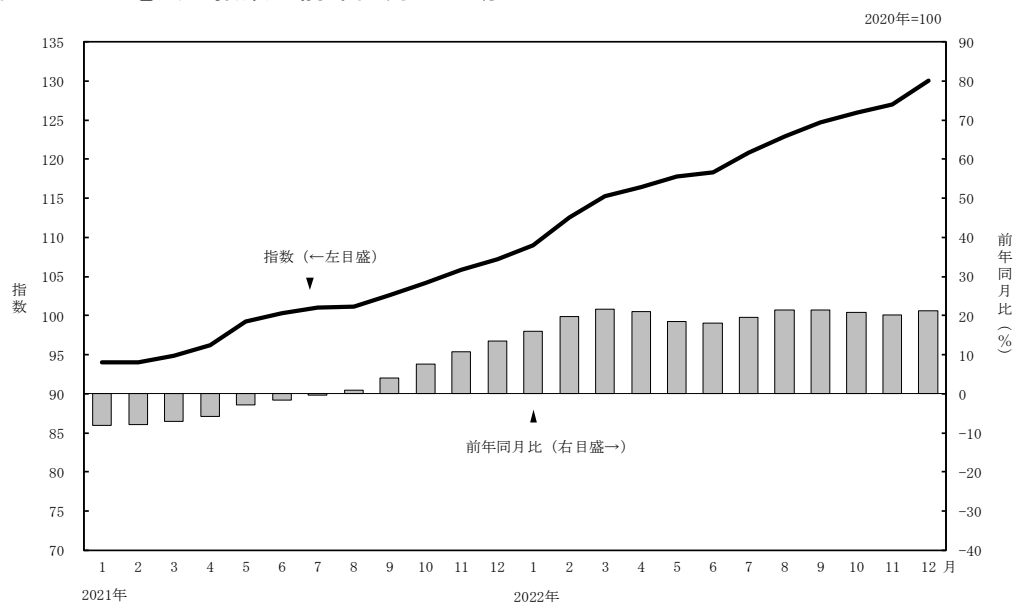


図4-3 ガソリン指数と前年同月比の動き

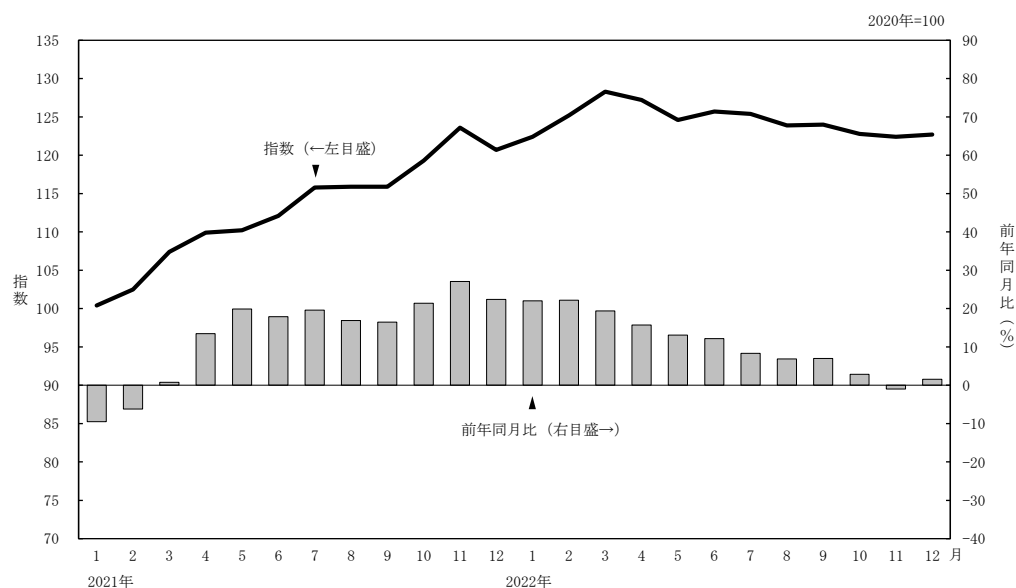
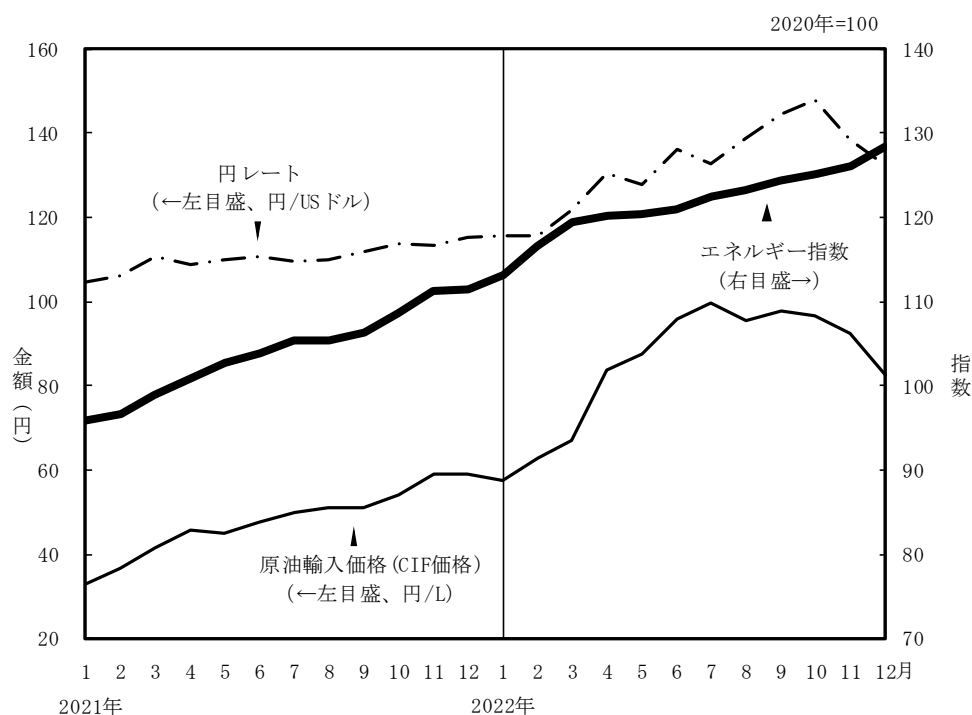


図4-4 エネルギー指数等の動き

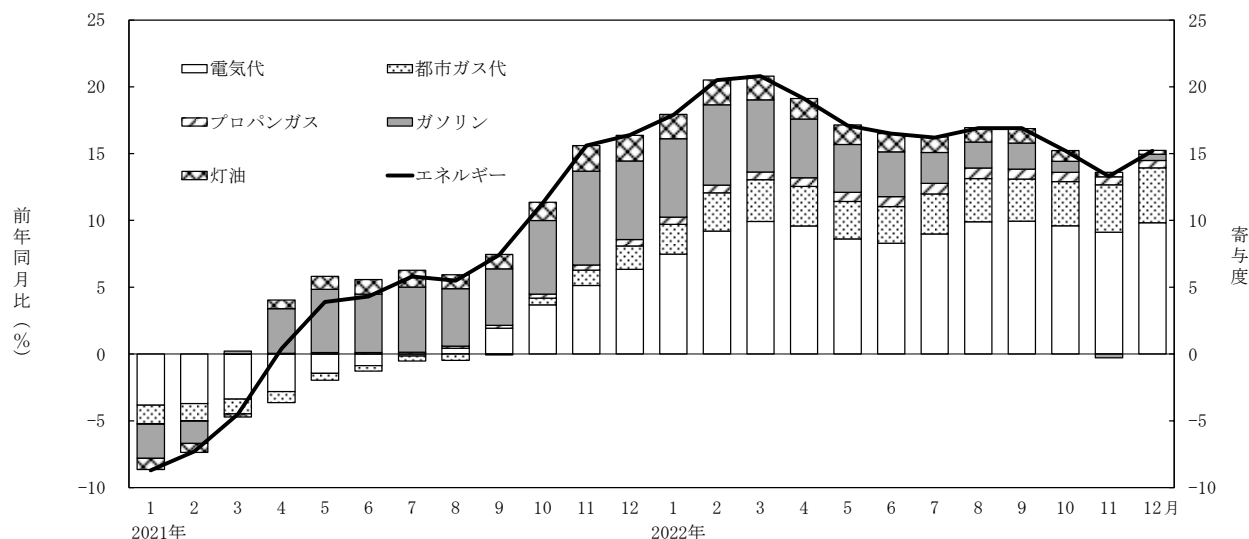


(資料) 原油輸入価格(CIF 価格)：財務省「貿易統計」
円レート(円/USドル)：日本銀行「金融経済統計月報」

＜コラム1＞エネルギー指数を構成する品目の動き

エネルギー指数は、年間を通じて上昇となった。構成品目の内訳をみると、新型コロナウイルス感染症拡大による世界経済の減速からの回復に伴う原油需要の高まり、ウクライナ情勢を受けた供給不安などを背景とした原油高や、為替相場における円安の影響により、電気代や都市ガス代がエネルギーの上昇に大きく寄与した。ガソリンについては、原油高などの影響を受けて、エネルギーの上昇に大きく寄与していたが、政府の燃料油価格激変緩和対策事業の効果もあり、2022年3月以降は寄与度が縮小する傾向がみられた。(コラム図1)

コラム図1 エネルギー指数の前年同月比に対する寄与度分解



<コラム2>「全国旅行支援」が物価に与えた影響（試算値）

2022年10月11日から、政府の観光需要喚起策「全国旅行支援」^{（注1）}が開始された。支援の実施による宿泊料金の割引は、物価指数に一時的な要因による大きな変動をもたらすことから、機械的な計算^{（注2）}により直接的な影響を除いた試算値を作成した。

（注1）対象となる宿泊施設における宿泊料金が40%（上限5千円）割引されるなどのキャンペーン。なお、2023年1月からは宿泊料金に対し20%（上限3千円）割引となっている。

（注2）割引対象施設の料金について、機械的に割引前料金に戻して集計

1 宿泊料指数への影響

消費者物価指数の「宿泊料」は、ウェブスクレイピング^{（注3）}を活用して各月全日の価格を取集しており、指数への影響は2022年10月分からとなった。支援開始以降、11月分からは、割引が適用された日数が増加したことなどにより、支援による押し下げ効果が大きくなった。（コラム表1）

（注3）ウェブサイトから情報を抽出するコンピュータソフトウェア技術

コラム表1 宿泊料指数の前年同月比に対する影響（試算値）

	2022年 10月	11月	12月
前年同月比（%） （公表値）	-10.0	-20.0	-18.8
「全国旅行支援」の影響を除いた 前年同月比（%） 〔試算値〕	8.0	8.7	10.7
「全国旅行支援」の影響（%ポイント） 〔試算値〕	-18.0	-28.7	-29.5

2 総合指数への影響

「全国旅行支援」の総合指数への影響について、宿泊料指数への影響から試算すると、総合指数の前年同月比に対して0.2～0.3%ポイント程度の押し下げとなった。（コラム表2）

コラム表2 総合指数の前年同月比に対する影響（試算値）

	2022年 10月	11月	12月
前年同月比（%） （公表値）	3.7	3.8	4.0
「全国旅行支援」の影響を除いた 前年同月比（%） 〔試算値〕	3.9	4.1	4.3
「全国旅行支援」の影響（%ポイント） 〔試算値〕	-0.2	-0.3	-0.3

＜コラム 3＞12月には「生鮮食品を除く食料」の品目のうち約9割で前年同月比が上昇

2022 年は、原油価格や原材料価格の国際的な上昇、円安などの影響を受けて、電気代などのエネルギーの上昇に加え、年末にかけて、食料品を中心に多くの品目で値上がりが見られた。

そこで、各月ごとに、品目別価格指数が前年同月と比べて上昇した品目数をみると、「生鮮食品を除く食料」の 176 品目について、2022 年 1 月は 105 品目だったが、2022 年 12 月には 161 品目となり、約 9 割で上昇となった。（コラム表 3）

コラム表 3 前年同月と比べて指数が上昇・下落した品目数の月別推移

年月	総合 (582 品目)				生鮮食品を除く 食料 (176 品目)				総合 (%)				生鮮食品を除く 食料 (%)			
	上昇	下落	変化 なし	非調査 品目※	上昇	下落	変化 なし	非調査 品目	上昇	下落	変化 なし	非調査 品目	上昇	下落	変化 なし	非調査 品目
2022 年 1 月	339	175	57	11	105	62	9	0	58.2	30.1	9.8	1.9	59.7	35.2	5.1	0.0
2 月	356	160	56	10	106	64	6	0	61.2	27.5	9.6	1.7	60.2	36.4	3.4	0.0
3 月	364	153	56	9	112	55	9	0	62.5	26.3	9.6	1.5	63.6	31.3	5.1	0.0
4 月	389	133	49	11	127	42	7	0	66.8	22.9	8.4	1.9	72.2	23.9	4.0	0.0
5 月	396	133	44	9	129	41	6	0	68.0	22.9	7.6	1.5	73.3	23.3	3.4	0.0
6 月	404	128	42	8	135	37	4	0	69.4	22.0	7.2	1.4	76.7	21.0	2.3	0.0
7 月	417	114	45	6	139	32	5	0	71.6	19.6	7.7	1.0	79.0	18.2	2.8	0.0
8 月	413	123	40	6	139	35	2	0	71.0	21.1	6.9	1.0	79.0	19.9	1.1	0.0
9 月	415	114	46	7	141	31	4	0	71.3	19.6	7.9	1.2	80.1	17.6	2.3	0.0
10 月	446	86	42	8	154	17	5	0	76.6	14.8	7.2	1.4	87.5	9.7	2.8	0.0
11 月	454	75	42	11	157	17	2	0	78.0	12.9	7.2	1.9	89.2	9.7	1.1	0.0
12 月	456	69	47	10	161	10	5	0	78.4	11.9	8.1	1.7	91.5	5.7	2.8	0.0

※非調査品目とは、生鮮食品で当月に調査していない品目を指す。

5 地域別指数の動き

(1) 都市階級別では小都市B・町村で2.7%の上昇

2022年の都市階級別総合指数の動きを前年比で見ると、全ての都市階級で上昇となった。

10大費目指数をみると、食料、住居、光熱・水道、家具・家事用品、被服及び履物、教育、教養娯楽及び諸雑費は、全ての都市階級で上昇となった。一方、保健医療及び交通・通信は、全ての都市階級で下落となった。（表5-1）

表5-1 都市階級別10大費目指数の前年比 -2022年平均-

都市階級	総合	生鮮食品 を除く 総合	生鮮食品 及びエネルギー を除く総合	食料	住居	光熱・ 水道	家具・ 家事用品	被服及び 履物	保健医療	交通・ 通信	教育	教養 娯楽	諸雑費
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
全国	2.5	2.3	1.1	4.5	0.6	14.8	3.8	1.6	-0.3	-1.5	0.9	1.1	1.1
大都市	2.5	2.2	1.1	4.5	0.6	16.4	4.0	1.6	-0.4	-2.1	0.7	1.1	1.1
中都市	2.5	2.2	1.0	4.4	0.5	14.8	3.6	1.4	-0.3	-1.5	0.9	1.1	1.0
小都市A	2.6	2.3	1.1	4.4	0.7	13.9	4.0	1.7	-0.2	-1.3	1.1	1.0	1.1
小都市B・町村	2.7	2.4	1.1	4.6	0.9	13.2	3.5	1.8	-0.3	-1.1	0.9	1.1	1.1

注) 都市階級は原則として2015年10月1日現在の人口による。

大都市：政令指定都市及び東京都区部

中都市：大都市に分類された市以外の、人口15万以上100万未満の市

小都市A：人口5万以上15万未満の市

小都市B・町村：人口5万未満の市及び町村

(2) 地方別では「北海道地方」で3.2%の上昇

2022年の地方別総合指数の動きを前年比で見ると、全ての地方で上昇となった。このうち、北海道で3.2%の上昇と、最も大きな上昇幅となった。次いで東北で2.9%の上昇などとなった。

10大費目指数をみると、食料、住居、光熱・水道、家具・家事用品、被服及び履物、教育、教養娯楽及び諸雑費は全ての地方で上昇となった。一方、交通・通信は全ての地方で下落となった。

（表5-2）

表 5-2 地方別10大費目指数の前年比 -2022年平均-

地 方	総 合	生鮮食品 を除く 総 合	生鮮食品 及びエネ ルギーを 除く総 合	食 料	住 居	光 熱 ・ 水 道	家 具 ・ 家事用品	被服及び 履 物	保 医	健 療	交 通 ・ 信 通	教 育	教 娯	養 楽	諸 雑 費
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
全 国	2.5	2.3	1.1	4.5	0.6	14.8	3.8	1.6	-0.3	-1.5	0.9	1.1	1.1	1.1	1.1
北 海 道	3.2	2.9	1.4	5.3	1.1	13.6	4.0	4.0	0.0	-1.3	0.4	1.0	1.4	1.4	1.4
東 北 道	2.9	2.7	1.2	4.5	1.2	12.9	3.4	2.2	-0.4	-1.1	0.6	1.4	1.1	1.1	1.1
関 東 道	2.5	2.3	1.0	4.4	0.5	17.9	3.7	1.4	-0.5	-1.6	0.8	1.0	1.0	1.0	1.0
北 東 陸	2.4	2.2	1.0	4.6	0.4	11.4	3.3	2.6	-0.1	-1.1	0.9	1.1	1.0	1.0	1.0
東 海 道	2.7	2.5	1.0	4.2	0.7	18.6	3.7	1.7	-0.1	-1.2	1.8	1.1	1.1	1.1	1.1
近 畿 道	2.3	2.1	1.1	4.6	0.5	11.7	4.5	1.4	-0.3	-2.2	0.5	1.0	1.1	1.1	1.1
中 国 道	2.6	2.4	1.1	4.5	1.2	14.1	3.9	1.2	-0.3	-1.4	0.8	1.0	0.9	0.9	0.9
四 国 道	2.0	1.8	0.8	3.9	0.8	9.3	3.1	2.0	-0.2	-1.7	0.4	1.4	1.1	1.1	1.1
九 州 道	2.2	2.0	1.1	4.5	0.9	9.2	3.8	1.2	0.0	-1.5	0.8	1.1	1.2	1.2	1.2
沖 縄 県	2.8	2.5	1.1	5.2	0.3	12.3	1.0	2.3	0.2	-1.3	0.7	1.8	0.9	0.9	0.9

(3) 都道府県庁所在市別では全ての市で上昇

2022年の都道府県庁所在市別総合指数の動きを前年比で見ると、全ての市で上昇となった。

10大費目指数をみると、全国平均で最も上昇幅が大きかった光熱・水道は、全ての市で上昇となり、うち16市が15%以上の上昇となった。一方、全国平均で下落した交通・通信は46市で下落となったほか、保健医療は35市で下落となった。(表 5-3)

表5-3 都道府県庁所在市別10大費目指数の前年比 -2022年平均-

都道府県庁 所在市等	総 合	生鮮食料品 を除く総合	生鮮食料品 及びエネルギー を除く総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
全 国	2.5	2.3	1.1	4.5	0.6	14.8	3.8	1.6	-0.3	-1.5	0.9	1.1	1.1
札幌市	3.1	2.7	1.3	5.6	0.5	13.8	4.1	4.6	-0.2	-1.8	1.1	1.2	1.4
青森市	3.3	3.1	1.5	5.0	1.3	15.3	3.0	1.7	-1.0	-1.9	0.2	1.1	1.4
盛岡市	2.3	2.3	0.9	3.9	-0.2	12.7	4.9	0.7	-0.8	-1.4	1.3	0.6	0.6
仙台市	3.2	3.0	1.6	4.7	1.5	14.6	3.6	3.5	-0.5	-1.9	0.6	1.9	1.0
秋田市	3.6	3.3	1.9	5.2	2.7	14.2	2.7	3.0	0.4	-1.3	0.1	2.4	1.6
山形市	2.5	2.3	1.0	4.2	1.9	11.4	3.0	2.2	-0.2	-1.6	0.4	0.7	0.3
福島市	2.7	2.5	1.1	4.5	0.4	13.2	2.9	2.4	-0.1	-1.2	0.8	1.4	0.6
水戸市	2.4	2.5	1.0	3.5	0.7	16.8	5.2	0.4	0.3	-2.0	1.0	1.0	1.5
宇都宮市	2.4	2.2	0.8	4.6	0.2	14.6	3.0	1.6	-0.6	-1.5	0.5	0.8	1.0
前橋市	2.2	1.9	0.6	3.8	-0.7	17.2	0.9	1.1	-0.3	-0.4	0.6	1.1	0.8
さいたま市	2.4	2.2	1.0	3.9	0.1	18.2	4.3	1.8	-0.6	0.1	0.7	0.8	0.8
千葉市	2.3	2.0	0.8	3.9	0.6	16.6	4.3	1.0	-1.0	-1.9	1.5	1.1	1.8
東京都港区	2.5	2.2	1.0	4.5	0.6	19.5	3.6	1.3	-0.6	-2.9	0.5	1.1	1.3
横浜市	2.3	2.1	0.9	4.4	0.2	19.4	4.5	1.4	-0.6	-2.4	0.5	0.9	0.7
新潟市	2.9	2.7	1.3	4.8	0.9	15.0	3.9	3.0	0.7	-1.0	0.7	0.9	1.1
富山市	2.7	2.4	1.5	4.7	2.0	9.7	5.4	0.3	-0.1	-0.9	0.6	1.0	1.2
金沢市	2.1	1.9	1.0	4.3	0.9	9.1	2.9	3.4	-0.6	-1.5	0.8	1.1	0.4
福井市	2.1	1.9	1.0	4.8	0.4	8.6	4.2	-0.4	0.3	-2.1	1.7	0.6	0.7
甲府市	2.3	2.0	0.6	4.9	-1.0	17.1	3.3	1.1	-0.3	-1.8	-0.1	0.3	1.2
長野市	3.2	3.1	1.4	4.8	1.4	16.8	2.5	3.9	-0.5	-0.2	0.8	1.3	0.8
岐阜市	2.4	2.3	0.8	3.2	1.0	18.4	5.6	1.4	-0.3	-1.5	0.9	0.4	2.0
静岡市	2.6	2.4	0.8	3.6	0.2	19.0	2.6	2.8	-0.3	-1.7	0.8	1.7	0.7
名古屋	2.7	2.4	1.0	4.1	-0.1	20.3	3.7	1.8	-0.1	-1.7	2.7	1.0	1.2
津市	2.5	2.3	0.9	4.1	-0.1	22.4	1.9	0.5	0.0	-0.8	1.0	0.8	0.7
大津市	2.0	1.8	0.9	3.7	0.7	11.7	3.7	3.6	-1.0	-1.5	0.8	0.4	1.1
京都市	2.5	2.2	1.2	4.1	0.4	12.9	8.0	1.4	-0.5	-2.2	0.4	1.4	1.0
大阪市	2.5	2.2	1.1	4.8	0.9	11.6	5.7	1.7	0.3	-3.9	0.6	0.6	1.0
神戸市	2.0	1.8	0.9	4.1	-0.4	13.5	3.3	2.5	-0.5	-2.6	-1.0	1.6	1.3
奈良市	2.6	2.3	1.4	5.5	1.6	10.6	5.3	-0.5	-0.4	-1.7	-0.3	1.3	1.1
和歌山市	1.7	1.6	0.6	4.1	-0.3	11.4	2.4	1.0	-0.8	-2.5	-0.1	0.5	-0.1
鳥取市	2.6	2.4	1.0	4.7	1.0	15.1	1.0	1.8	-1.1	-1.0	-0.6	1.5	1.4
松江市	2.2	2.1	0.7	4.8	-0.2	10.8	3.4	2.3	-0.6	-1.3	1.1	0.6	0.7
岡山市	2.1	1.9	0.7	3.5	0.8	14.1	4.3	1.4	-0.4	-2.0	1.4	0.6	0.7
広島市	2.7	2.5	1.3	4.9	1.9	15.3	3.5	1.1	-0.6	-1.8	0.6	0.9	0.8
山口市	2.7	2.6	1.4	4.7	1.4	14.0	5.8	2.1	-0.1	-1.1	0.4	1.2	1.2
徳島市	2.0	1.8	0.8	3.7	0.8	10.3	2.0	-0.3	-0.8	-0.9	1.2	0.5	1.2
高松市	2.1	1.9	1.0	4.5	0.2	9.8	4.5	2.9	0.3	-1.6	-1.5	1.6	1.0
松山市	2.1	1.8	0.9	4.1	0.6	9.4	2.9	3.6	-0.4	-1.9	0.7	1.7	0.9
高知市	1.9	1.7	0.8	3.4	1.9	8.0	1.9	2.4	-0.5	-1.7	1.0	0.7	0.6
福岡市	2.1	1.9	1.0	4.9	0.5	8.7	3.9	0.2	0.3	-1.6	1.5	1.2	1.2
佐賀市	2.2	2.0	1.1	4.0	1.6	8.8	0.6	1.8	0.2	-1.7	0.4	2.2	1.6
長崎市	2.5	2.2	1.3	4.5	2.1	9.9	0.1	2.0	-0.1	-1.9	0.4	1.4	1.1
熊本市	2.2	2.0	1.2	4.7	1.4	9.4	3.9	1.7	-0.1	-2.1	0.9	1.1	1.6
大分市	1.7	1.6	0.7	3.9	-0.2	8.9	5.8	1.1	-0.4	-1.9	0.9	0.8	0.8
宮崎	2.4	2.2	1.2	4.5	1.6	9.4	5.0	2.4	0.2	-1.1	0.7	0.8	1.3
鹿児島市	1.8	1.8	1.0	3.2	0.9	10.5	4.1	3.1	0.5	-3.1	0.4	1.2	0.9
那覇市	2.8	2.5	1.3	5.2	1.0	11.8	0.7	2.3	0.0	-1.9	0.8	1.7	0.7
川崎市	2.1	1.9	0.7	3.8	0.1	19.1	2.9	0.3	-0.3	-2.7	0.9	0.7	1.1
相模原市	2.5	2.3	1.0	4.7	0.3	17.2	2.2	-0.4	-0.7	-1.8	1.5	1.2	0.7
浜松市	2.8	2.6	1.1	3.5	2.0	18.5	2.7	2.3	-0.2	-0.4	-4.1	1.6	0.6
堺市	2.5	2.4	1.4	4.9	1.9	10.7	3.1	2.1	0.4	-2.2	0.6	0.8	1.1
北九州市	2.8	2.5	1.5	5.0	2.3	11.1	2.7	-0.3	0.4	-1.0	0.3	1.1	1.3

6 世帯属性別指数及び品目特性別指数の動き

(1) 全ての年齢階級で上昇

2022年の世帯主の年齢階級別総合指数の動きを前年比でみると、全ての年齢階級で上昇となった。

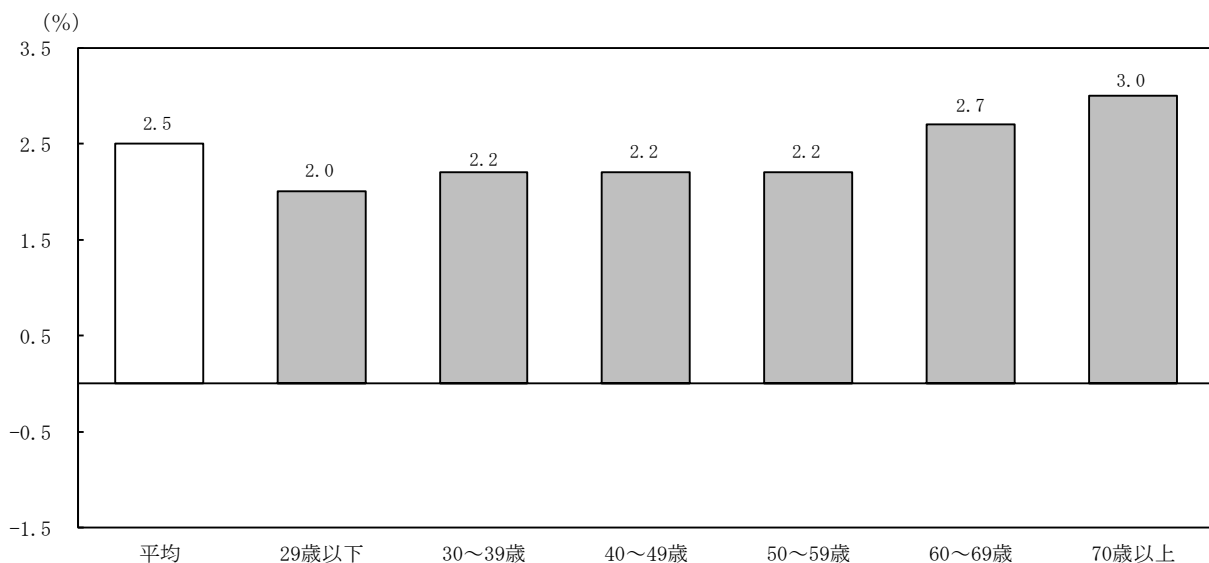
10大費目指数をみると、食料、住居、光熱・水道、家具・家事用品、被服及び履物、教育、教養娯楽及び諸雑費について、全ての年齢階級で上昇となった。このうち、光熱・水道については、70歳以上では15.0%の上昇、29歳以下では14.4%の上昇となった。また、家具・家事用品については、70歳以上では3.9%の上昇、29歳以下では3.3%の上昇となった。

一方、交通・通信については、全ての年齢階級で下落となった。(表6-1、図6-1)

表6-1 世帯主の年齢階級別10大費目指数の前年比 -2022年平均-

世帯主の 年齢階級	総 合	食 料	住 居	光 熱 ・ 水 道	家 具 ・ 家事用品	被服及び 履 物	保 険	健 康	交 通 ・ 通 信	教 育	教 養 娯 楽	諸 雑 費
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
平 均	2.5	4.5	0.6	14.8	3.8	1.6	-0.3	-1.5	0.9	1.1	1.1	1.1
29 歳以下	2.0	4.2	0.3	14.4	3.3	1.2	0.1	-2.4	0.5	0.9	0.9	0.9
30～39 歳	2.2	4.2	0.4	14.5	3.7	1.4	-0.1	-1.6	0.4	1.1	0.7	0.7
40～49 歳	2.2	4.2	0.4	14.6	3.8	1.6	-0.2	-1.6	0.9	1.0	1.0	1.0
50～59 歳	2.2	4.3	0.6	14.8	3.9	1.7	-0.3	-1.9	0.9	1.1	1.3	1.3
60～69 歳	2.7	4.5	0.8	14.9	3.8	1.6	-0.4	-1.3	0.8	1.1	1.2	1.2
70 歳以上	3.0	4.7	0.7	15.0	3.9	1.6	-0.4	-1.1	0.9	1.2	1.1	1.1

図6-1 世帯主の年齢階級別総合指数の前年比 -2022年平均-



(2) 年間収入五分位階級では全ての階級で上昇

2022年の勤労者世帯の年間収入五分位階級別総合指数の動きを前年比でみると、全ての階級で上昇となった。(表6-2)

表6-2 勤労者世帯年間収入五分位階級別総合指数の前年比 -2022年平均-

年間収入 五分位階級 注)	平 均	第Ⅰ階級	第Ⅱ階級	第Ⅲ階級	第Ⅳ階級	第Ⅴ階級
	%	%	%	%	%	%
総合	2.3	2.5	2.3	2.3	2.2	2.2

注) 各階級は次のとおり(家計調査2020年平均)

第Ⅰ階級：～463万円、第Ⅱ階級：463～606万円、第Ⅲ階級：606～751万円、第Ⅳ階級：751～962万円、第Ⅴ階級：962万円～

(3) 世帯主が65歳以上の無職世帯では2.9%の上昇

2022年の世帯主が65歳以上の無職世帯総合指数の動きを前年比でみると、2.9%の上昇となった。

10大費目指数をみると、光熱・水道は15.0%の上昇、食料は4.6%の上昇などとなった。一方、交通・通信は1.1%の下落、保健医療は0.4%の下落となった。(表6-3)

表6-3 世帯主65歳以上の無職世帯の10大費目指数の前年比 -2022年平均-

	総 合	食 料	住 居	光 熱 ・ 水 道	家 具 ・ 家事用品	被服及び 履 物	保 健 医 療	交 通 ・ 通 信	教 育	教 娯 養 楽	諸 雑 費
二人以上の世帯	% 2.5	% 4.5	% 0.6	% 14.8	% 3.8	% 1.6	% -0.3	% -1.5	% 0.9	% 1.1	% 1.1
うち世帯主 65歳以上の 無職世帯	2.9	4.6	0.8	15.0	3.8	1.6	-0.4	-1.1	0.9	1.2	1.0

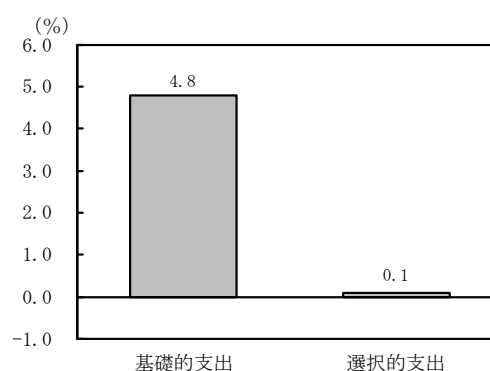
(4) 基礎的支出項目で4.8%の上昇

2022年の基礎的・選択的支出項目別指数の動きを前年比でみると、電気代、都市ガス代などの品目が含まれる基礎的支出項目は4.8%の上昇となった。

一方、通信料(携帯電話)などが含まれる選択的支出項目は0.1%の上昇となった。

(図6-2)

図6-2 基礎的・選択的支出項目別指数
の前年比 -2022年平均-

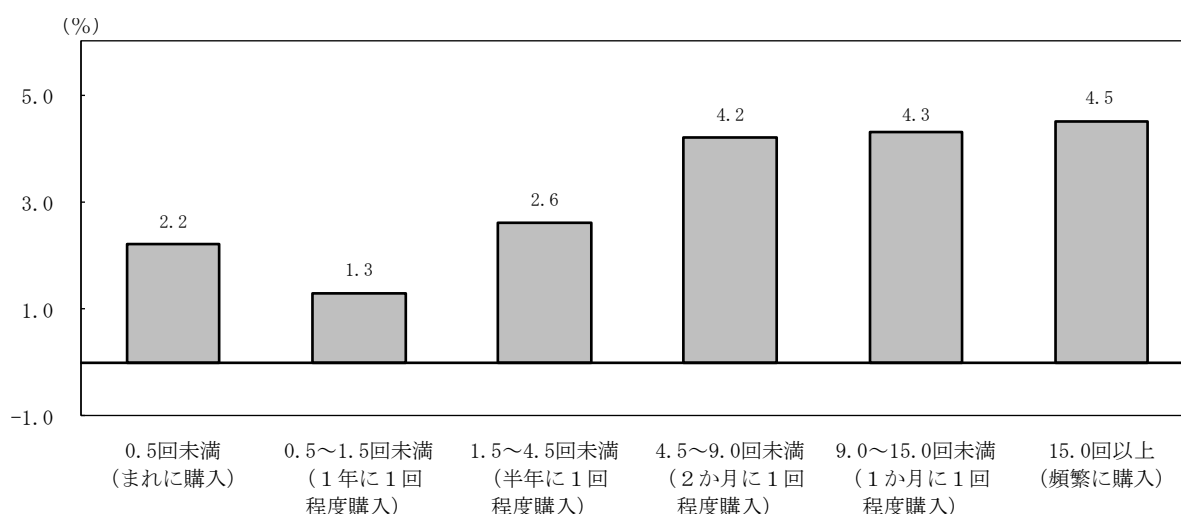


注) 基礎的支出項目、選択的支出項目の定義は31ページを参照

(5) 年間購入頻度階級別では「15.0回以上」で4.5%の上昇

2022年の品目の年間購入頻度階級別指数の動きを前年比でみると、ガソリンなどが含まれる「15.0回以上（頻繁に購入）」が4.5%の上昇、電気代などが含まれる「9.0～15.0回未満（1か月に1回程度購入）」が4.3%の上昇、都市ガス代などが含まれる「4.5～9.0回未満（2か月に1回程度購入）」が4.2%の上昇、灯油などが含まれる「1.5～4.5回未満（半年に1回程度購入）」が2.6%の上昇、携帯電話機などが含まれる「0.5回未満（まれに購入）」が2.2%の上昇、火災・地震保険料などが含まれる「0.5～1.5回未満（1年に1回程度購入）」が1.3%の上昇となった。（図6-3）

図6-3 年間購入頻度階級別指数の前年比 -2022年平均-



注) 持家の帰属家賃は購入頻度がいないため除外している。

世帯属性別指数及び品目特性別指数について

<世帯属性別指数>

消費者物価指数は、平均的な消費構造を持つ世帯が購入する財・サービスの物価変動を測定している。一方で、消費行動に密接な関連を持つ世帯の収入、世帯主の年齢などにより世帯の消費構造は異なり、物価変動の影響もそれぞれ異なるものと考えられることから、全国については世帯属性別の指数を作成している。なお、世帯属性別指数の作成に当たっては、ウェイトは世帯属性の区分ごとに作成したものを用いているが、指数は、全国の品目別価格指数を共通に用いている。このため、世帯属性別に計算された指数の差は各世帯属性における品目のウェイト差、すなわち消費支出の構成割合の相違に起因するものとなる。

<品目特性別指数>

品目特性別指数は、日常生活における購入頻度の高いもの・低いものなど支出項目間での物価変動の差をみるため、各品目を購入頻度や支出弾力性の値の大きさ(値が1以上のものが選択的支出項目、1未満のものが基礎的支出項目)に基づいて区分し、作成している。各品目における基礎的・選択的支出の別及び購入頻度階級については、付録1に示すとおりである。

(参考) 連鎖基準方式による指数※の動き

※「ラスパイレス連鎖基準方式による消費者物価指数（参考指数）」

(1) 総合指数の前年比は固定基準指数と同じ

2022年の連鎖基準方式による総合指数は2020年を100として102.2となり、前年に比べ2.5%の上昇となった（固定基準方式の上昇幅と差はなかった。）。

生鮮食品を除く総合指数は102.1となり、前年に比べ2.3%の上昇となった（固定基準方式の上昇幅と差はなかった。）。

生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は100.5となり、前年に比べ1.1%の上昇となった（固定基準方式の上昇幅と差はなかった。）。（表1、表2）

(2) 教養娯楽で固定基準方式の上昇幅を上回る

連鎖基準方式による10大費目指数の動きを前年比でみると、教養娯楽は1.3%の上昇となり、固定基準方式（1.1%）より上昇幅が0.2ポイント上回った。一方、交通・通信は1.8%の下落となり、固定基準方式（-1.5%）より下落幅が0.3ポイント上回った。（表2）

表1 連鎖基準方式による10大費目指数 -2022年平均-

方 式				2020年=100									
	総 合	生鮮食品 を除く 総 合	生鮮食品 及びエネ ルギーを 除く 総合	食 料	住 居	光 熱 ・ 水 道	家 具 ・ 家事用品	被服及び 履 物	保健医療	交 通 ・ 信 通	教 育	教 養 娯 楽	諸 雑 費
連鎖基準方式 による指数	102.2	102.1	100.5	104.5	101.3	116.0	105.9	102.1	99.6	92.8	101.6	102.7	102.3
固定基準方式 による指数	102.3	102.1	100.5	104.5	101.3	116.3	105.5	102.0	99.3	93.5	100.9	102.7	102.2
差*	-0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.3	0.4	0.1	0.3	-0.7	0.7	0.0	0.1

* 連鎖-固定

表2 連鎖基準方式による10大費目指数の前年比 -2022年平均-

方 式				(%)									
	総 合	生鮮食品 を除く 総 合	生鮮食品 及びエネ ルギーを 除く 総合	食 料	住 居	光 熱 ・ 水 道	家 具 ・ 家事用品	被服及び 履 物	保健医療	交 通 ・ 信 通	教 育	教 養 娯 楽	諸 雑 費
連鎖基準方式 による指数	2.5	2.3	1.1	4.5	0.6	14.6	3.8	1.6	-0.3	-1.8	0.8	1.3	1.1
固定基準方式 による指数	2.5	2.3	1.1	4.5	0.6	14.8	3.8	1.6	-0.3	-1.5	0.9	1.1	1.1
差*	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.2	0.0	0.0	0.0	-0.3	-0.1	0.2	0.0

* 連鎖-固定（ポイント）

ラスパイレス連鎖基準方式による消費者物価指数（参考指数）

消費者物価指数の計算方式としては、基準時点と比較時点の価格比（指数）を基準時点のウェイトで合成する「基準時加重相対法算式（ラスパイレス型）」が、我が国を含め各国で採用されているが、ラスパイレス算式の中にも、基準とする年の消費支出割合をウェイトに用いて指数を計算していく「固定基準方式」、前年の消費支出割合をウェイトに用いて計算した当年の指数を毎年掛け合わせていく「連鎖基準方式」などがある。

我が国では、固定基準方式の指数を作成・公表するとともに、参考指数として前年のウェイトを用いた連鎖基準方式の指数も作成・公表している。

連鎖基準方式と固定基準方式の結果の差は、算出に用いるウェイトの違いや、価格指数のリセット（連鎖基準方式では、品目別価格指数を毎年12月に100に戻した上で上位類の連環指数を算出）の有無に起因する。